

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人高崎商科大学

(2) 大学名

高崎商科大学

(3) 大学の位置

〒370-1214

群馬県高崎市根小屋町741番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(モリモト ヨシオ) 森本 純生 (平成9年1月)		
学長	(フチガミ ユウジロウ) 淵上 勇次郎 (平成16年4月)		
副学長	(チク マサユキ) 築 雅之 (平成28年4月)		
学部長	(タケガミ タケシ) 竹上 健 (平成25年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
商学部 経営学科 学士(経営学)	経済学関係	4年	130人	— 年次人	520人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	130人 (—) []	—人 (—) []	130人 (—) []	—人 (—) []	0.81 倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	187 (—) [5]	() (—) []	220 (—) [12]	() (—) []		
受験者数	() []	() []	() []	() []	179 (—) [5]	() (—) []	211 (—) [10]	() (—) []		
合格者数	() []	() []	() []	() []	169 (—) [5]	() (—) []	204 (—) [9]	() (—) []		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	92 (—) [5]	() (—) []	122 (—) [8]	() (—) []		
入学定員超過率 B/A					0.70		0.93			

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ()内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	122 [8]	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	89 [4] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/				/		[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()			89 [4] (-)	122 [8] (-)	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	92 人	7 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	7 人	1 人	学費未納3人、進路変更2人、就職1人、成績不良1人
平成30年度	211 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	(2年次において会計学科からの転学科4人)
			平成30年度	人	人	
合計	303 人	7 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{7}{92} = \boxed{7.6} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{211} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<商学部 経営学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教育科目	《思考力の養成》											
	情報リテラシー I	1前	1					1				1
	情報リテラシー II	1後		1				1				1
	統計分析法	1前・後	2									1
	ロジカルシンキング	1前・後	1				1					
	アイデアメイキング	2後		1								1
	《表現力の養成》											
	英語 I (基礎)	1前	1			2						
	英語 II (応用)	1後	2			2						
	英語 III (実践)	2前		1		2						
	Oral English I	2後		1								1
	Oral English II	3前		1								1
	English Presentation	3後		1								1
	プレゼンテーション	1前		1			1					
	日本語リテラシー I (作文・論文)	1前	1			7	1					1
	日本語リテラシー II (読解・分析)	1後	1			7	1					1
	日本語リテラシー III (作文・論文)	2前	1			7	1					1
	日本語リテラシー IV (発表・討論)	2後	1			7	1					1
	《人間力の養成》											
	自己管理とビジネス倫理	1前・後	2					1				
	チームワークとリーダーシップ	2前		2								1
	ライフイベントと価値観	1後		2				1				
	他者理解と信頼関係	1前・後	2					1				
	《社会力の養成》											
	学びの技法	1前	2			1						
	キャリアデザイン I	1前・後	1				1					
	キャリアデザイン II	2前・後	1				1					
	《人間の理解》											
心理と行動	1前		2		1							
育児と介護	1後		2								1	
民族と宗教	1前		2		1							
生命と倫理	1後		2								1	
スポーツ実技 I	1前		1		1							
スポーツ実技 II	1後		1		1							
《社会の理解》												
群馬の歴史と文化	1前・後	2									1	
法律と人権(日本国憲法を含む)	1前		2								1	
福祉と保障	1後		2								1	
政治と行政	1前		2								1	
暮らしと経済	1後		2		1							
環境と資源	1前		2			1						
地域活動と社会貢献	1前		2								1	
国際事情	2後		2								1	
日本の歴史と文化	1後		2								1	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教育科目	《思考力の養成》											
	情報リテラシー I	1前	1					1				1
	情報リテラシー II	1後		1				1				1
	統計分析法	1前・後	2									1
	ロジカルシンキング	1前・後	1							2		
	アイデアメイキング	2前		1						1		
	《表現力の養成》											
	英語 I (基礎)	1前・後	1			2						
	英語 II (応用)	1後	2			2						
	英語 III (実践)	2前		1		2						
	Oral English I	2後		1						1		
	Oral English II	3前		1						1		
	English Presentation	3後		1						1		
	プレゼンテーション	1前		1						2		
	日本語リテラシー I (作文・論文)	1前	1			7	1					3
	日本語リテラシー II (読解・分析)	1後	1			7	1					3
	日本語リテラシー III (作文・論文)	2前	1			8	1					1
	日本語リテラシー IV (発表・討論)	2後	1			8	1					1
	《人間力の養成》											
	自己管理とビジネス倫理	1前・後	2							1		
	チームワークとリーダーシップ	2前		2						1		
	ライフイベントと価値観	1前		2							1	
	他者理解と信頼関係	1前・後	2								1	
	《社会力の養成》											
	学びの技法	1前	2			1						
	キャリアデザイン I	1前・後	1									1
	キャリアデザイン II	2前・後	1									1
	《人間の理解》											
心理と行動	1前		2		1							
育児と介護	1後		2								1	
民族と宗教	1後		2								1	
生命と倫理	1前		2								1	
スポーツ実技 I	1前		1		1							
スポーツ実技 II	1後		1		1							
《社会の理解》												
群馬の歴史と文化	1前・後	2							1			
法律と人権(日本国憲法を含む)	1前		2								1	
福祉と保障	1前		2								1	
政治と行政	1前		2								1	
暮らしと経済	1後		2		1							
環境と資源	1後		2					1				
地域活動と社会貢献	1後		2						1		1	
国際事情	2前		2								1	
日本の歴史と文化	1前		2								1	

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	《導入科目》											
	ビジネス基礎	1後	2				1					
	経営導入基礎Ⅰ	1前	2			2	1	1				1
	経営導入基礎Ⅱ	2前・後	2			1						
	地域創造	1前・後	2					1				
	《学部共通基幹科目》											
	経営学概論	1・2前・後	2			1						
	会計学概論	1・2前・後	2									1
	ミクロ経済学	1前・後	2									1
	情報処理Ⅰ	1前・後	2			1		1				
	情報処理Ⅱ	2前・後	2			1		1				
	貿易論	2前		2		1						
	流通論	1前		2								1
	流通政策論	2後		2								1
	日本経済論	2前		2		1						
	広告論	2前		2			1					
	交通論	2後		2		1						
	国際経済論	3後		2		1						
	民法	2前		2								1
	商法	2前		2								1
	労働法	2後		2								1
	長期キャリアプログラム	2・3通		4			1					
	短期キャリアプログラム	2・3通		2			1					
	《基幹科目》											
	マーケティング論	2前・後	2				1					
	経営管理論	2前・後	2					1				
	経営情報活用	2・3後	2			1						
	《展開科目》											
	経営戦略論	2前		2		1						
	経営組織論	2後		2		1						
	経営財務論	3前		2								1
	マーケティング調査	2後		2			1					
	商品開発演習	2前		1			1					
	人的資源管理論	2前		2				1				
	商業簿記Ⅰ	2前		2								3
	商業簿記演習Ⅰ	2前		1								3
	経営情報管理	2後		2		1						
	電子商取引	3後		2				1				
	マクロ経済学	2後		2								1
	経済活動と法	3前		2								1
ブランディング論	3後		2								1	
情報ネットワーク論	2前		2		1							
情報セキュリティ論	2後		2		1							
《発展科目》												
観光学	2前		2			1						
観光政策論	3後		2			1						
観光まちづくり基礎	2・3前		2			1						
観光まちづくり実践	2・3後		1			1						
観光資源論	2・3後		2			1						
観光産業論	3前		2			1						
地域産業論	3前		2								1	
地域経済論	3前		2								1	
地域プロデュース	3前		1				1					
地域企業論	2・3前		2		1							
地域社会論	2・3後		2				1					
地域政策論	3後		2								1	
地域振興論	3後		2								1	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	《導入科目》											
	ビジネス基礎	1後	2				1					
	経営導入基礎Ⅰ	1前	2			2	2					1
	経営導入基礎Ⅱ	2前・後	2			1						
	地域創造	1前・後	2					1				
	《学部共通基幹科目》											
	経営学概論	1前・後	2				1					
	会計学概論	2前・後	2									1
	ミクロ経済学	1前・後	2									1
	情報処理Ⅰ	1前・後	2				1		1			
	情報処理Ⅱ	2前・後	2				1		1			
	貿易論	2後		2			1					
	流通論	1前		2								1
	流通政策論	2後		2								1
	日本経済論	2前		2		1						
	広告論	2前		2				1				
	交通論	2後		2		1						
	国際経済論	3後		2		1						
	民法	2後		2								1
	商法	2前		2								1
	労働法(未開講)	2後		2								1
	長期キャリアプログラム	2・3通		4			1					
	短期キャリアプログラム	2・3通		2			1					
	《基幹科目》											
	マーケティング論	2前・後	2					1				
	経営管理論	2前・後	2					1				
	経営情報活用	2・3後	2				1					
	《展開科目》											
	経営戦略論	2後		2			1					
	経営組織論	2前		2			1					
	経営財務論	3前		2								1
	マーケティング調査	2後		2				1				
	商品開発演習	2前		1				1				
	人的資源管理論	2前		2					1			
	商業簿記Ⅰ	2前		2								3
	商業簿記演習Ⅰ	2後		1								3
	経営情報管理	2後		2		1						
	電子商取引	3後		2						1		
	マクロ経済学	2後		2								1
	経済活動と法	3前		2								1
ブランディング論	3後		2								1	
情報ネットワーク論	2前		2		1							
情報セキュリティ論	2後		2		1							
《発展科目》												
観光学	2前		2				1					
観光政策論	3後		2				1					
観光まちづくり基礎	2・3前		2					1				
観光まちづくり実践	2・3後		1					1				
観光資源論	2・3後		2					1				
観光産業論	3前		2					1				
地域産業論	3前		2								1	
地域経済論	3前		2								1	
地域プロデュース	3前		1						1			
地域企業論	2・3後		2		1							
地域社会論	2・3後		2						1			
地域政策論	3後		2								1	
地域振興論	3後		2								1	

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	中小企業経営論	3前		2		1					1
	ベンチャー企業論	3後		2		1					
	国際マーケティング論	3前		2		1					
	国際関係論(International Relations)	3後		2							
	情報システム開発実習	2・3前		1		1					
	ネットワークシステム開発実習	2・3後		1		1					
	情報システム事例研究	3後		2		1					
	イノベーションケーススタディ	3後		2		1					
	《実践科目》										
	経営事例研究Ⅰ	3前	2			1					
	経営事例研究Ⅱ	3後	2			1					
	インターンシップ	2・3前		2			1				
	《研究科目》										
	経営学研究法	3前	2			6	2	3			
経営学課題研究	3後	2			6	2	3				
経営学卒業研究Ⅰ	4前	2			6	2	3				
経営学卒業研究Ⅱ	4後	2			6	2	3				

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	中小企業経営論	3前		2		1					1
	ベンチャー企業論	3後		2		1					
	国際マーケティング論	3前		2		1					
	国際関係論(International Relations)	3後		2							
	情報システム開発実習	2・3前		1		1					
	ネットワークシステム開発実習	2・3後		1		1					
	情報システム事例研究	3後		2		1					
	イノベーションケーススタディ	3後		2		1					
	《実践科目》										
	経営事例研究Ⅰ	3前	2			1					
	経営事例研究Ⅱ	3後	2			1					
	インターンシップ	2・3前		2		1					
	《研究科目》										
	経営学研究法	3前	2			7	3	1			
経営学課題研究	3後	2			7	3	1				
経営学卒業研究Ⅰ	4前	2			7	3	1				
経営学卒業研究Ⅱ	4後	2			7	3	1				

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教育科目	《思考力の養成》											
	情報リテラシーⅠ	1前	1					1				1
	情報リテラシーⅡ	1後		1				1				1
	統計分析法	1前・後	2									1
	ロジカルシンキング	1前・後	1					2				
	アイデアメイキング	2後		1				1				
	《表現力の養成》											
	英語Ⅰ(基礎)	1前	1			2						
	英語Ⅱ(応用)	1後	2			2						
	英語Ⅲ(実践)	2前		1		2						
	Oral EnglishⅠ	2後		1				1				
	Oral EnglishⅡ	3前		1				1				
	English Presentation	3後		1				1				
	プレゼンテーション	1前		1				2				
	日本語リテラシーⅠ(作文・論文)	1前	1			7	1					3
	日本語リテラシーⅡ(読解・分析)	1後	1			7	1					3
	日本語リテラシーⅢ(作文・論文)	2前	1			7	1					1
	日本語リテラシーⅣ(発表・討論)	2後	1			7	1					1
	《人間力の養成》											
	自己管理とビジネス倫理	1前・後	2					1				
	チームワークとリーダーシップ	2前		2				1				
	ライフイベントと価値観	1後		2					1			
	他者理解と信頼関係	1前・後	2						1			
	《社会力の養成》											
	学びの技法	1前	2			1						
	キャリアデザインⅠ	1前・後	1									1
	キャリアデザインⅡ	2前・後	1									1
	《人間の理解》											
	心理と行動	1前		2		1						
	育児と介護	1後		2								1
民族と宗教	1後		2								1	
生命と倫理	1前		2								1	
スポーツ実技Ⅰ	1前		1		1							
スポーツ実技Ⅱ	1後		1		1							
《社会の理解》												
群馬の歴史と文化	1前・後	2									1	
法律と人権(日本国憲法を含む)	1前		2								1	
福祉と保障	1前		2								1	
政治と行政	1前		2								1	
暮らしと経済	1後		2		1							
環境と資源	1後		2				1					
地域活動と社会貢献	1後		2								1	
国際事情	2後		2								1	
日本の歴史と文化	1前		2								1	

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	《導入科目》											
	ビジネス基礎	1後	2				1					
	経営導入基礎Ⅰ	1前	2			2	2					
	経営導入基礎Ⅱ	2前・後	2			1						
	地域創造	1前・後	2									1
	《学部共通基幹科目》											
	経営学概論	1前・後	2			1						
	会計学概論	1・2前・後	2									1
	ミクロ経済学	1前・後	2									1
	情報処理Ⅰ	1前・後	2			1		1				
	情報処理Ⅱ	2前・後	2			1		1				
	貿易論	2前		2		1						
	流通論	1前		2								1
	流通政策論	2後		2								1
	日本経済論	2前		2		1						
	広告論	2前		2			1					
	交通論	2後		2		1						
	国際経済論	3後		2		1						
	民法	2前		2								1
	商法	2前		2								1
	労働法	2後		2								1
	長期キャリアプログラム	2・3通		4		1						
	短期キャリアプログラム	2・3通		2		1						
	《基幹科目》											
	マーケティング論	2前・後	2				1					
	経営管理論	2前・後	2				1					
	経営情報活用	2・3後	2			1						
	《展開科目》											
	経営戦略論	2前		2		1						
	経営組織論	2後		2		1						
	経営財務論	3前		2								1
	マーケティング調査	2後		2			1					
	商品開発演習	2前		1			1					
	人的資源管理論	2前		2			1					
	商業簿記Ⅰ	2前		2								3
	商業簿記演習Ⅰ	2前		1								3
	経営情報管理	2後		2		1						
	電子商取引	3後		2				1				
	マクロ経済学	2後		2								1
	経済活動と法	3前		2								1
	ブランディング論	3後		2								1
	情報ネットワーク論	2前		2		1						
情報セキュリティ論	2後		2		1							
《発展科目》												
観光学	2前		2		1							
観光政策論	3後		2		1							
観光まちづくり基礎	2・3前		2			1						
観光まちづくり実践	2・3後		1			1						
観光資源論	2・3後		2			1						
観光産業論	3前		2		1							
地域産業論	3前		2								1	
地域経済論	3前		2								1	
地域プロデュース	3前		1			1						
地域企業論	2・3前		2		1							
地域社会論	2・3後		2			1						
地域政策論	3後		2								1	
地域振興論	3後		2								1	

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	中小企業経営論	3前		2		1						1
	ベンチャー企業論	3後		2		1						
	国際マーケティング論	3前		2		1						
	国際関係論(International Relations)	3後		2								
	情報システム開発実習	2・3前		1		1						
	ネットワークシステム開発実習	2・3後		1		1						
	情報システム事例研究	3後		2		1						
	イノベーションケーススタディ	3後		2		1						
	《実践科目》											
	経営事例研究Ⅰ	3前	2			1						
	経営事例研究Ⅱ	3後	2			1						
	インターンシップ	2・3前	2			1						
	《研究科目》											
	経営学研究法	3前	2			7	3	1				
経営学課題研究	3後	2			7	3	1					
経営学卒業研究Ⅰ	4前	2			7	3	1					
経営学卒業研究Ⅱ	4後	2			7	3	1					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・教育の充実のため教員増員の理由により、「ロジカルシンキング」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・兼任教員を専任に採用したため、「アイデアシンキング」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「准教授1」に変更。
- ・教育の充実の理由により、「Oral English I」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「准教授1」に変更。
- ・教育の充実の理由により、「Oral English II」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「准教授1」に変更。
- ・教育の充実の理由により、「English Presentation」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「准教授1」に変更。
- ・教育の充実のため教員増員の理由により、「プレゼンテーション」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・教育の充実のため教員増員の理由により、「日本語リテラシーⅠ」を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任3」に変更。
- ・教育の充実のため教員増員の理由により、「日本語リテラシーⅡ」を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任3」に変更。
- ・教員の昇格の理由により、「自己管理とビジネス倫理」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・兼任教員を専任に採用したため、「チームワークとリーダーシップ」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「准教授1」に変更。
- ・専任教員就任辞退に伴い同人物を兼任として採用したことが理由により、「キャリアデザインⅠ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・専任教員就任辞退に伴い同人物を兼任として採用したことが理由により、「キャリアデザインⅡ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・担当科目数の増加に伴い担当教員変更の理由により、「民族と宗教」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・兼任講師の都合に伴う開講時期変更の理由により、「民族と宗教」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・兼任講師の都合に伴う開講時期変更の理由により、「生命と倫理」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・兼任講師の都合に伴う開講時期変更の理由により、「福祉と保障」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「環境と資源」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・兼任講師の都合に伴う開講時期変更の理由により、「地域活動と社会貢献」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・兼任講師の都合に伴う開講時期変更の理由により、「日本の歴史と文化」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・教員の昇格の理由により、「経営導入基礎Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授1・講師1」から「准教授2」に変更。
- ・専任教員就任辞退に伴い同人物を兼任として採用したことが理由により、「地域創造」の専任教員等の配置を「講師1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・学科別で想定履修年次が変わるため表記変更の理由により、「経営学概論」の配当年次を「1・2前・後」から「1前・後」に変更。
- ・教員の昇格の理由により、「長期キャリアプログラム」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・教員の昇格の理由により、「短期キャリアプログラム」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・教員の昇格の理由により、「経営管理論」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・教員の昇格の理由により、「人的資源管理論」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・教員の昇格の理由により、「観光学」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・教員の昇格の理由により、「観光政策論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・教員の昇格の理由により、「観光産業論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・専任教員就任辞退に伴い新たに准教授採用の理由により、「地域プロデュース」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・専任教員就任辞退に伴い新たに准教授採用の理由により、「地域社会論」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・教員の昇格の理由により、「インターンシップ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・教員の昇格の理由により、「経営学研究法」の専任教員等の配置を「教授6・准教授2・講師3」から「教授7・准教授3・講師1」に変更。
- ・教員の昇格の理由により、「経営学課題研究」の専任教員等の配置を「教授6・准教授2・講師3」から「教授7・准教授3・講師1」に変更。
- ・教員の昇格の理由により、「経営学卒業研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授6・准教授2・講師3」から「教授7・准教授3・講師1」に変更。
- ・教員の昇格の理由により、「経営学卒業研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授6・准教授2・講師3」から「教授7・准教授3・講師1」に変更。

【平成30年度】

- ・時間割編成の理由のため、「アイデアメイキング」の配当年次を「2後」から「2前」に変更。
- ・教育の充実を目的としたクラス増の理由のため、「英語Ⅰ（基礎）」の配当年次を「1前」から「1前・後」に変更。
- ・教育の充実を目的とした専任教授新規採用の理由のため、「日本語リテラシーⅢ」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授8」に変更。
- ・教育の充実を目的とした専任教授新規採用の理由のため、「日本語リテラシーⅣ」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授8」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「ライフイベントと価値観」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・教育の充実を目的とした専任教授新規採用の理由のため、「群馬の歴史と文化」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「教授1」に変更。
- ・兼任講師の都合に伴う開講時期変更の理由により、「国際事情」の配当年次を「2後」から「2前」に変更。
- ・教育の充実を目的とした科目担当者変更の理由により、「地域創造」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「准教授1」に変更。
- ・学科別で想定履修年次が変わるため表記変更の理由により、「会計学概論」の配当年次を「1・2前・後」から「2前・後」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「貿易論」の配当年次を「2前」から「2後」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「民法」の配当年次を「2前」から「2後」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「経営戦略論」の配当年次を「2前」から「2後」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「経営組織論」の配当年次を「2後」から「2前」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「商業簿記演習Ⅰ」の配当年次を「2前」から「2後」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「地域企業論」の配当年次を「2・3前」から「2・3後」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
33 科目	72 科目	0 科目	105 科目	33 科目 [0]	72 科目 [0]	0 科目 [0]	105 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{105} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	高崎商科大学短期大学部（必要面積2,400.00㎡）と共用			
	校舎敷地	㎡	20,331.02 ㎡	㎡	20,331.02 ㎡				
	運動場用地	㎡	17,801.00 ㎡	㎡	17,801.00 ㎡				
	小 計	㎡	38,132.02 ㎡	㎡	38,132.02 ㎡				
	そ の 他	㎡	㎡	㎡	㎡				
	合 計	㎡	38,132.02 ㎡	㎡	38,132.02 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	平成30年2月建物新設のため(30) 高崎商科大学短期大学部（必要面積2,100.00㎡）と共用				
	6,171.61 ㎡ 5,605.00 ㎡ (5,605.00 ㎡)	4,053.64 ㎡ 2,666.11 ㎡ (2,666.11 ㎡)	2,143.91 ㎡ (2,143.91 ㎡)	12,369.16 ㎡ 10,415.02 ㎡ (10,415.02 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	平成30年2月建物新設のため(30) 大学全体			
	17 室 11 室	7 室	— 室	2 室 (補助職員 人)	— 室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			平成30年2月建物新設のため(30) 大学全体			
	商学部 経営学科		37 32 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	高崎商科大学短期大学部と共用 図書は教育の充実を目的に予定以上の購入を行った。学術雑誌、視聴覚については廃版等による変更。(29)	
	商学部	82,638 [6,940] (18,468 [6,832]) (78,290)	125 [36] (110 [28]) (119 [34])	0 [0] (0 [0])	3,948 (3,533) (3,588)	0 (0)	0 (0)		
	計	82,638 [6,940] (18,468 [6,832]) (78,290)	125 [36] (110 [28]) (119 [34])	0 [0] (0 [0])	3,948 (3,533) (3,588)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体		
	777.17 ㎡	120		100,000					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体	
	1,104.96 ㎡	グ ラ ウ ン ド フットサルコート・テニスコート							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費及び設備購入費は教育の充実を目的とした増額変更。(29) 図書購入費は教育の充実、設備購入費は建物新設による増額(30)
		教員1人当たり研究費等	350千円	350千円	図書購入費	3,284千円 3,000千円	2,767千円 2,000千円	2,000千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	37,417千円 30,000千円	87,813千円 30,000千円	10,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,246千円	996千円	996千円	996千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	高崎商科大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
商学部									
経営学科	4	130	—	520	学士 (経営学)	0.81	平成29年度	群馬県高崎市根小屋町741	
会計学科	4	70	—	280	学士 (会計学)	1.12	平成29年度	同上	
商学部									
商学科	4	—	3年次 10	—	学士 (商学)	—	平成13年度	同上	平成29年より学生募集停止
高崎商科大学大学院 商学研究科	2	5	—	10	修士 (商学)	0.3	平成18年度	同上	
(注意) 課程認定等により専攻・コースに入学定員を定めている場合は、専攻・コース別にも記入して									
(注意) 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。									
大学の名称	高崎商科大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
高崎商科大学短期大学部 現代ビジネス学科	2	120	—	240	短期大学士 (現代ビジネス学)	0.65	昭和63年度	群馬県高崎市根小屋町741	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<商学部 経営学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【平成29年度】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授(学長)	瀧上 勇次郎 (67) <平成29年4月> 暮らしと経済 経営導入基礎Ⅰ* 日本経済論	専	教授(学長)	瀧上 勇次郎 (68) <平成29年4月> 暮らしと経済 経営導入基礎Ⅰ* 日本経済論	専	教授(学長)	瀧上 勇次郎 (69) <平成29年4月> 暮らしと経済 経営導入基礎Ⅰ* 日本経済論
専	教授(学部長)	竹上 健 (61) <平成29年4月> 情報処理Ⅱ 情報システム事例研究 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ	専	教授(学部長)	竹上 健 (62) <平成29年4月> 情報処理Ⅱ 情報システム事例研究 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ	専	教授(学部長)	竹上 健 (63) <平成29年4月> 情報処理Ⅱ 情報システム事例研究 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ
専	教授	工藤 幸一 (65) <平成29年4月> 経営組織論 地域企業論 中小企業経営論 ベンチャー企業論 経営事例研究Ⅱ 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ	専	教授	工藤 幸一 (66) <平成29年4月> 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 経営組織論 地域企業論 中小企業経営論 ベンチャー企業論 経営事例研究Ⅱ 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ	専	教授	工藤 幸一 (67) <平成29年4月> 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 経営組織論 地域企業論 中小企業経営論 ベンチャー企業論 経営事例研究Ⅱ 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ
専	教授	小原 弘道 (62) <平成29年4月> 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 民族と宗教	専	教授	小原 弘道 (63) <平成29年4月> 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 民族と宗教	専	教授	小原 弘道 (64) <平成29年4月> 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 民族と宗教
専	教授	菅原 亮芳 (62) <平成29年4月> 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 学びの技法	専	教授	菅原 亮芳 (63) <平成29年4月> 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 学びの技法	専	教授	菅原 亮芳 (64) <平成29年4月> 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 学びの技法
専	教授	鈴木 昭彦 (62) <平成29年4月> 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ スポーツ実技Ⅰ スポーツ実技Ⅱ	専	教授	鈴木 昭彦 (63) <平成29年4月> 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ スポーツ実技Ⅰ スポーツ実技Ⅱ	専	教授	鈴木 昭彦 (64) <平成29年4月> 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ スポーツ実技Ⅰ スポーツ実技Ⅱ
専	教授	松永 美弘 (64) <平成29年4月> 経営導入基礎Ⅱ 経営学概論 経営戦略論 経営事例研究Ⅰ 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ	専	教授	松永 美弘 (65) <平成29年4月> 経営導入基礎Ⅱ 経営学概論 経営戦略論 経営事例研究Ⅰ 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ	専	教授	松永 美弘 (66) <平成29年4月> 経営導入基礎Ⅱ 経営学概論 経営戦略論 経営事例研究Ⅰ 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ
専	教授	吉岡 秀輝 (65) <平成29年4月> 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 貿易論 交通論 国際経済論 国際マーケティング論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ	専	教授	吉岡 秀輝 (66) <平成29年4月> 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 貿易論 交通論 国際経済論 国際マーケティング論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ	専	教授	吉岡 秀輝 (67) <平成29年4月> 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 貿易論 交通論 国際経済論 国際マーケティング論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	渡邊 美代子 (62) <平成29年4月>
		英語 I (基礎) 英語 II (応用) 英語 III (実践) 日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV
専	教授	金澤 智 (50) <平成29年4月>
		英語 I (基礎) 英語 II (応用) 英語 III (実践) 日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV
専	教授	下山 (久保) 寿子 (51) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 心理と行動
専	教授	河合 博子 (58) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV 経営導入基礎 I* 情報処理 I 情報ネットワーク論 情報セキュリティ論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究 I 経営学卒業研究 II
専	教授(副学長)	築 雅之 (52) <平成29年4月>
		経営情報活用 経営情報管理 情報システム開発実習 ネットワークシステム開発実習 イノベーションケーススタディ 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究 I 経営学卒業研究 II
専	准教授	岩下 千恵子 (55) <平成29年4月>
		長期キャリアプログラム 短期キャリアプログラム 観光学 観光政策論 観光産業論 インターンシップ 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究 I 経営学卒業研究 II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	渡邊 美代子 (63) <平成29年4月>
		英語 I (基礎) 英語 II (応用) 英語 III (実践) 日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV
専	教授	金澤 智 (51) <平成29年4月>
		英語 I (基礎) 英語 II (応用) 英語 III (実践) 日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV
専	教授	下山 (久保) 寿子 (52) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 心理と行動
専	教授	河合 博子 (59) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV 経営導入基礎 I* 情報処理 I 情報ネットワーク論 情報セキュリティ論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究 I 経営学卒業研究 II
専	教授(副学長)	築 雅之 (53) <平成29年4月>
		経営情報活用 経営情報管理 情報システム開発実習 ネットワークシステム開発実習 イノベーションケーススタディ 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究 I 経営学卒業研究 II
専	教授	岩下 千恵子 (56) <平成29年4月>
		長期キャリアプログラム 短期キャリアプログラム 観光学 観光政策論 観光産業論 インターンシップ 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究 I 経営学卒業研究 II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	渡邊 美代子 (64) <平成29年4月>
		英語 I (基礎) 英語 II (応用) 英語 III (実践) 日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV
専	教授	金澤 智 (52) <平成29年4月>
		英語 I (基礎) 英語 II (応用) 英語 III (実践) 日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV
専	教授	下山 (久保) 寿子 (53) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 心理と行動
専	教授	河合 博子 (60) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV 経営導入基礎 I* 情報処理 I 情報ネットワーク論 情報セキュリティ論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究 I 経営学卒業研究 II
専	教授(副学長)	築 雅之 (54) <平成29年4月>
		経営情報活用 経営情報管理 情報システム開発実習 ネットワークシステム開発実習 イノベーションケーススタディ 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究 I 経営学卒業研究 II
専	教授	熊倉 浩靖 (65) <平成30年4月>
		日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV 群馬の歴史と文化
専	教授	岩下 千恵子 (57) <平成29年4月>
		長期キャリアプログラム 短期キャリアプログラム 観光学 観光政策論 観光産業論 インターンシップ 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究 I 経営学卒業研究 II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	高橋 修一郎 (48) <平成29年4月>
		日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ ライブイベントと価値観 他者理解と信頼関係
専	准教授	萩原 豪 (44) <平成29年4月>
		環境と資源 商品開発演習 観光まちづくり基礎 観光まちづくり実践 観光資源論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ
専	准教授	美藤 信也 (42) <平成29年4月>
		ビジネス基礎 経営導入基礎Ⅰ* 広告論 マーケティング論 マーケティング調査
専	准教授	森 吉弘 (49) <平成29年4月>
		ロジカルシンキング プレゼンテーション キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ
専	講師	木下 征彦 (40) <平成29年4月>
		地域創造 地域プロデュース 地域社会論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ
専	講師	田中 敬幸 (33) <平成29年4月>
		自己管理とビジネス倫理 経営導入基礎Ⅰ* 経営管理論 人的資源管理論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ
専	講師	佐久間 貴士 (42) <平成29年4月>
		情報リテラシーⅠ 情報リテラシーⅡ 情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ 電子商取引 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	弘中 貴子 (51) <平成29年4月>
		日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ ライブイベントと価値観 他者理解と信頼関係 アイディアメイキング チームワークとリーダーシップ ロジカルシンキング プレゼンテーション
専	准教授	萩原 豪 (45) <平成29年4月>
		環境と資源 商品開発演習 観光まちづくり基礎 観光まちづくり実践 観光資源論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ
専	准教授	美藤 信也 (43) <平成29年4月>
		ビジネス基礎 経営導入基礎Ⅰ* 広告論 マーケティング論 マーケティング調査
専	准教授	Snipp Kirsten Maria (51) <平成29年4月>
		ロジカルシンキング プレゼンテーション Oral EnglishⅠ Oral EnglishⅡ English Presentation
専	准教授	松元 一明 (48) <平成29年4月>
		地域プロデュース 地域社会論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ
専	准教授	田中 敬幸 (34) <平成29年4月>
		自己管理とビジネス倫理 経営導入基礎Ⅰ* 経営管理論 人的資源管理論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ
専	講師	佐久間 貴士 (43) <平成29年4月>
		情報リテラシーⅠ 情報リテラシーⅡ 情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ 電子商取引 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	弘中 貴子 (52) <平成29年4月>
		日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ ライブイベントと価値観 他者理解と信頼関係 アイディアメイキング チームワークとリーダーシップ ロジカルシンキング プレゼンテーション
専	准教授	萩原 豪 (46) <平成29年4月>
		環境と資源 商品開発演習 観光まちづくり基礎 観光まちづくり実践 観光資源論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ
専	准教授	美藤 信也 (44) <平成29年4月>
		ビジネス基礎 経営導入基礎Ⅰ* 広告論 マーケティング論 マーケティング調査
専	准教授	Snipp Kirsten Maria (52) <平成29年4月>
		ロジカルシンキング プレゼンテーション Oral EnglishⅠ Oral EnglishⅡ English Presentation
専	准教授	松元 一明 (49) <平成29年4月>
		地域創造 地域プロデュース 地域社会論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ
専	准教授	田中 敬幸 (35) <平成29年4月>
		自己管理とビジネス倫理 経営導入基礎Ⅰ* 経営管理論 人的資源管理論 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ
専	講師	佐久間 貴士 (44) <平成29年4月>
		情報リテラシーⅠ 情報リテラシーⅡ 情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ 電子商取引 経営学研究法 経営学課題研究 経営学卒業研究Ⅰ 経営学卒業研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		担当授業科目名
兼任	教授	金 弘錫 (53) <平成29年4月>
		流通論 流通政策論
兼任	教授	後藤 小百合 (48) <平成29年4月>
		経営導入基礎 I* 会計学概論 経営財務論
兼任	教授	小島 一富士 (49) <平成29年4月>
		商業簿記 I 商業簿記演習 I
兼任	教授	吉田 和広 (45) <平成29年4月>
		商業簿記 I 商業簿記演習 I
兼任	教授	安藤 大樹 (41) <平成29年4月>
		商業簿記 I 商業簿記演習 I
兼任	准教授	豊田 正明 (45) <平成29年4月>
		法律と人権 (日本国憲法を含む) 民法 経済活動と法
兼任	准教授	横田 昌彦 (34) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV
兼任	講師	坂本 明子 (40) <平成29年4月>
		情報リテラシー I 情報リテラシー II
兼任	講師	曾我 寛人 (27) <平成29年4月>
		統計分析法
兼任	講師	弘中 貴子 (50) <平成29年4月>
		アイデアメイキング チームワークとリーダーシップ
兼任	講師	柳澤 順一 (58) <平成29年4月>
		Oral English I Oral English II English Presentation

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		担当授業科目名
兼任	教授	金 弘錫 (54) <平成29年4月>
		流通論 流通政策論
兼任	教授	後藤 小百合 (49) <平成29年4月>
		経営導入基礎 I* 会計学概論 経営財務論
兼任	教授	前田 拓生 (54) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II
兼任	教授	小島 一富士 (50) <平成29年4月>
		商業簿記 I 商業簿記演習 I
兼任	教授	吉田 和広 (46) <平成29年4月>
		商業簿記 I 商業簿記演習 I
兼任	教授	安藤 大樹 (42) <平成29年4月>
		商業簿記 I 商業簿記演習 I
兼任	准教授	豊田 正明 (46) <平成29年4月>
		法律と人権 (日本国憲法を含む) 民法 経済活動と法
兼任	准教授	横田 昌彦 (35) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV
兼任	准教授	小坂橋 信二 (59) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II
兼任	講師	坂本 明子 (41) <平成29年4月>
		情報リテラシー I 情報リテラシー II
兼任	講師	山下 俊恵 (52) <平成29年4月>
		統計分析法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		担当授業科目名
兼任	教授	金 弘錫 (55) <平成29年4月>
		流通論 流通政策論
兼任	教授	後藤 小百合 (50) <平成29年4月>
		経営導入基礎 I* 会計学概論 経営財務論
兼任	教授	前田 拓生 (55) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II
兼任	教授	小島 一富士 (51) <平成29年4月>
		商業簿記 I 商業簿記演習 I
兼任	教授	吉田 和広 (47) <平成29年4月>
		商業簿記 I 商業簿記演習 I
兼任	教授	大泉 寛 (63) <平成30年4月>
		商業簿記 I 商業簿記演習 I
兼任	准教授	豊田 正明 (47) <平成29年4月>
		法律と人権 (日本国憲法を含む) 民法 経済活動と法
兼任	准教授	横田 昌彦 (36) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV
兼任	准教授	小坂橋 信二 (60) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II
兼任	講師	坂本 明子 (42) <平成29年4月>
		情報リテラシー I 情報リテラシー II 統計分析法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼任	講師	石坂 公俊 (41) ＜平成29年4月＞ 育児と介護 福祉と保障
兼任	講師	西園 大実 (59) ＜平成29年4月＞ 生命と倫理
兼任	講師	熊倉 浩靖 (63) ＜平成29年4月＞ 群馬の歴史と文化
兼任	講師	佐藤 恵太 (51) ＜平成29年4月＞ 政治と行政 労働法 地域政策論
兼任	講師	為国 孝敏 (57) ＜平成29年4月＞ 地域活動と社会貢献
兼任	講師	孫 榮振 (45) ＜平成29年4月＞ 国際事情 国際関係論 (International Relations)
兼任	講師	佐藤 匠 (41) ＜平成29年4月＞ 日本の歴史と文化
兼任	講師	茂木 創 (44) ＜平成29年4月＞ ミクロ経済学 マクロ経済学
兼任	講師	山崎 恭代 (44) ＜平成29年4月＞ 商法
兼任	講師	大井 宗太郎 (55) ＜平成29年4月＞ ブランディング論
兼任	講師	田村 信文 (67) ＜平成29年4月＞ 地域産業論 地域経済論 地域振興論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼任	講師	石坂 公俊 (42) ＜平成29年4月＞ 育児と介護 福祉と保障
兼任	講師	森岡 昭雄 (57) ＜平成29年4月＞ 生命と倫理
兼任	講師	熊倉 浩靖 (64) ＜平成29年4月＞ 群馬の歴史と文化
兼任	講師	菅谷 幸浩 (38) ＜平成29年4月＞ 政治と行政 労働法 地域政策論
兼任	講師	為国 孝敏 (58) ＜平成29年4月＞ 地域活動と社会貢献
兼任	講師	孫 榮振 (46) ＜平成29年4月＞ 国際事情 国際関係論 (International Relations)
兼任	講師	佐藤 匠 (42) ＜平成29年4月＞ 日本の歴史と文化
兼任	講師	茂木 創 (45) ＜平成29年4月＞ ミクロ経済学 マクロ経済学
兼任	講師	山崎 恭代 (45) ＜平成29年4月＞ 商法
兼任	講師	大井 宗太郎 (56) ＜平成29年4月＞ ブランディング論
兼任	講師	田村 信文 (68) ＜平成29年4月＞ 地域産業論 地域経済論 地域振興論
兼任	講師	飯塚(天羽)真弓 (36) ＜平成29年4月＞ 民族と宗教
兼任	講師	森 吉弘 (50) ＜平成29年4月＞ キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ
兼任	講師	木下 征彦 (41) ＜平成29年4月＞ 地域創造

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼任	講師	石坂 公俊 (43) ＜平成29年4月＞ 育児と介護 福祉と保障
兼任	講師	森岡 昭雄 (58) ＜平成29年4月＞ 生命と倫理
兼任	講師	菅谷 幸浩 (39) ＜平成29年4月＞ 政治と行政 労働法 地域政策論
兼任	講師	為国 孝敏 (59) ＜平成29年4月＞ 地域活動と社会貢献
兼任	講師	孫 榮振 (47) ＜平成29年4月＞ 国際事情 国際関係論 (International Relations)
兼任	講師	佐藤 匠 (43) ＜平成29年4月＞ 日本の歴史と文化
兼任	講師	茂木 創 (46) ＜平成29年4月＞ ミクロ経済学 マクロ経済学
兼任	講師	山崎 恭代 (46) ＜平成29年4月＞ 商法
兼任	講師	大井 宗太郎 (57) ＜平成29年4月＞ ブランディング論
兼任	講師	田村 信文 (69) ＜平成29年4月＞ 地域産業論 地域経済論 地域振興論
兼任	講師	飯塚(天羽)真弓 (37) ＜平成29年4月＞ 民族と宗教
兼任	講師	森 吉弘 (51) ＜平成29年4月＞ キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ
兼任	講師	Rates Patrick Scott (48) ＜平成30年4月＞ 英語Ⅰ(基礎)

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、結めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・少人数教育の環境確保のため、及び教育の充実のため、工藤幸一教授の担当科目に「日本語リテラシーⅠ」及び「日本語リテラシーⅡ」を追加。
- ・旧カリキュラムと新カリキュラムにおいて担当科目が多く発生してしまったため、小原弘道教授担当の「民族と宗教」を飯塚（天羽）真弓兼任講師に変更。
- ・新たな教職課程認定に伴い、新旧のカリキュラムにおいて多くの担当科目が発生してしまったため、下山（久保）寿子教授の「日本語リテラシーⅠ」及び「日本語リテラシーⅡ」を削除。
- ・昇格に伴い、岩下千恵子准教授の職名を「教授」に変更。
- ・本学短期大学の教員組織の事情により、高橋修一郎准教授の大学学部への異動が困難となってしまったため、兼任講師として従事する予定であった弘中貴子を後任の准教授として採用。高橋修一郎が担当する予定であった科目は全て弘中が担当可能。兼任講師として担当予定であった「ロジカルシンキング」及び「プレゼンテーション」も引き続き担当。
- ・森吉弘准教授就任辞退。Snipp Kirsten Maria准教授を採用。森吉弘は兼任講師として「キャリアデザインⅠ」及び「キャリアデザインⅡ」を担当。
- ・木下征彦講師就任辞退。松元一明准教授を採用。木下征彦は兼任講師として「地域創造」を担当。
- ・昇格に伴い、田中敬幸講師の職名を「准教授」に変更。
- ・少人数教育の環境確保のため、及び教育の充実のため、兼任として前田拓生教授を追加、「日本語リテラシーⅠ」及び「日本語リテラシーⅡ」を担当。
- ・少人数教育の環境確保のため、及び教育の充実のため、兼任として小坂橋信二准教授を追加、「日本語リテラシーⅠ」及び「日本語リテラシーⅡ」を担当。
- ・曾我寛人兼任講師就任辞退。山下俊恵兼任講師に変更。
- ・弘中貴子兼任講師、専任の准教授として採用。
- ・西園大実兼任講師就任辞退。森岡昭雄兼任講師に変更。
- ・佐藤恵太兼任講師就任辞退。菅谷幸浩兼任講師に変更。

【平成30年度】

- ・少人数教育の環境確保のため、及び教育の充実のため、熊倉浩靖兼任講師を専任教授として採用し、担当科目に「日本語リテラシーⅢ」及び「日本語リテラシーⅣ」、「群馬の歴史と文化」を追加。
- ・木下征彦兼任講師辞任に伴い、「地域創造」の担当教員を松元一明准教授に変更。
- ・兼任である安藤大樹教授の辞任に伴い、兼任として大泉寛教授を採用。
- ・山下俊恵兼任講師辞任に伴い、「統計分析法」の担当教員を坂本明子兼任講師に変更。
- ・少人数教育の環境確保のため、及び教育の充実のため、Rates Patrick Scott兼任講師を追加採用し、「英語Ⅰ（基礎）」を担当。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
10 名	5 名

- (注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
13	5	3	0	21	15	6	1	0	22	15	6	1	0	22
(13)	(5)	(3)	(0)	(21)						[+2]	[+1]	[△2]	[0]	[+1]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 - ・ 「**現在（報告書提出時）の完成年度時の計画**」には、「**現在（報告書提出時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
72 70 65 歳	0	0

※採用年度によって定年年齢が異なる

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告書提出時)の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{22}{21} = \boxed{104.76} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告書提出時)の状況(B)}} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	准教授	高橋 修一郎	必修	日本語リテラシーⅠ	①	本学短期大学部の人事により大学学部への異動が困難となったための就任不可。(29) 兼任講師として従事する予定であった弘中貴子を専任准教授として採用したため、教員人員構成及び教育体制には問題ありません。	
			必修	日本語リテラシーⅡ	①		
			必修	日本語リテラシーⅢ	①		
			必修	日本語リテラシーⅣ	①		
			選択	ライフイベントと価値観	①		
			必修	他者理解と信頼関係	①		
2	准教授	森 吉弘	必修	ロジカルシンキング	①	本人都合により就任辞退。(29) 兼任講師としてであれば就任可能とのことであったため、左記「キャリアデザインⅠ」及び「キャリアデザインⅡ」は本人が担当。	
			選択	プレゼンテーション	①		
			必修	キャリアデザインⅠ	②		
			必修	キャリアデザインⅠ	②		
3	講師	木下 征彦	必修	地域創造	②	他大学への転職により就任辞退。(29) 兼任講師としてであれば就任可能とのことであったため、左記「地域創造」は本人が担当。	
			選択	地域プロデュース	①		
			選択	地域社会論	①		
			必修	経営学研究法	①		
			必修	経営学課題研究	①		
			必修	経営学卒業研究Ⅰ	①		
			必修	経営学卒業研究Ⅱ	①		
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
3	人	必修	13 科目	必修	10 科目	必修	3 科目
		選択	4 科目	選択	4 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	17 科目	計	14 科目	計	3 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D) + (F)			後任補充状況の集計(E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
3	必修	13 科目	必修	10 科目	必修	3 科目	必修	0 科目
	選択	4 科目	選択	4 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	17 科目	計	14 科目	計	3 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{3}{21} = \boxed{14.28} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

H29年4月の学科設置時において、届出申請時に予定していた専任教員の内、3名より就任辞退の申し出があった。3名全てに対して後任の専任教員3名を採用しており、また担当科目も漏れなく後任者が引き継いでいる。更に一部(3科目)、兼任が担当することとなっているが、これらは全て当初予定していた教員が兼任講師として就任し、担当するものである。よって科目内容及び教育内容の観点からは問題ないと考えている。学生への周知方法については、入学式後の教員紹介及びオリエンテーション時において本件について周知した。(29)
H30年4月は退職等は無く、計画どおり履行している。(30)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)	<p>・同一設置者が設置する既設学部等（高崎商科大学短期大学部現代ビジネス学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。（商学部経営学科）</p>	<p>高崎商科大学短期大学部現代ビジネス学科については、現在4コースを設けているが、現在検討委員会を立ち上げ、以下につき鋭意検討を重ねている。在学生の進路・意識調査と社会ニーズ調査を今年度実施し、4コースの内入学者数の少ない1コースの内容変更検討と、効果的な広報方法の検討を進める。また、現在の入学定員数が適正であるかの検討も併せて行っており、H32年度入試に向け、入学者の確保に注力する。</p>	<p>既にH30年2月からコースの内容変更については、検討委員会と広報入試室を中心に行っている。在学生の進路・意識調査の実施と、H30年度前半には、社会のニーズ調査を行い検討資料とする。また進路の充実を図るため、H30年4月より4年制大学への編入支援体制も確立した。夏には地域貢献も含め、社会人学びなおしプログラムを実施する。時代に沿ったデジタルマーケティングやデジタルデザイン等を学べるコースが適切かを検討していく。</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<商学部 経営学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
① 施設・設備 a 校舎 10,415.02㎡ b 講義室 11室	① 学生の修学環境をより良くするため, 新校舎を建設し, 講義室を6室増加し, 17室とした。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

「FD推進委員会」を設置(関係規程「高崎商科大学ファカルティ・ディベロップメント規程」)

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

平成29年度については, 平成29年5月17日を第1回目とし, 年間10回の委員会を実施。

平成30年度については, 平成30年4月25日に第1回目を実施。年度のはじめでもあるため, 初回の実施のみ。平成30年度は, 例年通り年間10回程度の委員会を開催する予定。

平成30年度の委員は専任教員5名と専任事務職員4名の合計9名にて構成されている。

c 委員会の審議事項等

「高崎商科大学ファカルティ・ディベロップメント規程」の第6条に次の内容が定められている。教育システムの企画及び開発, 教育内容や方法の改善の支援及び推進, 教育効果の評価方法の開発及び実施, 教員の教育力向上の支援及び推進, FDの啓発活動, 大学教育に関する学内外の情報の収集及び分析。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ シラバスの内容や記載項目, 記載方法等に関するルール整備及び個別教員に対する指導
- ・ 学生の学力調査及び教員と学生による授業アンケート調査
- ・ 授業科目の位置づけや到達目標, 他の授業科目の内容や範囲等の接続関係について相互理解を図るための研修会実施
- ・ 授業科目の教育目標を効果的に達成するための教材を開発するための研修会実施
- ・ 自らの授業の内容及び方法の改善に役立てるための教員相互の授業参観
- ・ 授業技術や教材開発に関する定期的な研究成果の発表会を開催するとともに, 授業公開の一環として報告書を作成する

b 実施方法

- ・ シラバスの内容や記載項目、記載方法等に関するルール整備及び個別教員に対する指導については、既に平成29年度に検討しているが、平成30年度前期においても再度検討を行う。年度末に実施するシラバス内容の確認作業の際には、委員全員が共通した認識の下に作業が行えるように整える。個別教員に対する指導については、年度末のシラバス内容の確認作業の際に行う。
- ・ 学生の学力調査及び教員と学生による授業アンケート調査については、学内のポータルシステムを利用し、Webにて実施する。前期は7月頃、後期は1月頃を予定している。なお、アンケートにおける質問項目の検討も5～6月に実施する。
- ・ 授業科目の位置づけや到達目標、他の授業科目の内容や範囲等の接続関係について相互理解を図るための研修会については、FD推進委員会が主体となり企画、運営を行う。時期は9月から10月を予定。専任教員全員を対象とする。
- ・ 授業科目の教育目標を効果的に達成するための教材を開発するための研修会についても、FD推進委員会が主体となり、企画、運営を行う。上記研修会と同時期に実施する。
- ・ 教員相互の授業参観については、年間2回実施する。前期は7月頃、後期は12月頃を予定。
- ・ 授業技術や教材開発に関する定期的な研究成果の発表会については、年間2回程度を実施する。講義、演習、ゼミナール等、複数のケースを取り上げ行うものとし、7月～9月及び11月～2月にそれぞれ予定している。なお、平成30年度の授業技術に関する研究については、ルーブリック導入を見据えたものを予定している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 平成29年度のFDに関する活動については、以下の研修会を実施した。
 - FD研修会「ハラスメントを考える」 平成29年7月6日
参加者：大学教員16名、短大教員2名、事務職員23名
 - 前期公開授業相互参観 平成29年7月3日～7月7日
参加者：大学教員28名、短大教員9名、事務職員29名
 - FD研修会「授業を作る・評価を考える ワークショップ」 平成29年9月7日
参加者：大学教員21名、短大教員9名
 - FD研修会「教育活動の中の研究倫理」 平成29年9月7日
参加者：大学教員21名、短大教員9名
 - 後期公開授業相互参観 平成29年12月11日～12月15日
参加者：大学教員27名、短大教員10名、事務職員24名
- ・ 平成29年度は、上記以外にも、予定していたシラバスの確認作業、授業アンケートの実施を行った。
- ・ 平成30年度の活動については、年度初めということもあり、第1回（平成30年4月25日）を実施したのみ。第1回は委員会の年間方針と年間計画の共有、平成29年度後期に実施した授業アンケートの結果を受けた改善計画書等の提出状況確認を行った。シラバスのルール見直しは前期中、教員への指導は後期1月以降を予定。授業アンケートの実施については前期は7月頃、後期は1月頃を予定。研修会については9月～10月を予定。教員相互の授業参観については、前期は7月頃、後期は12月頃を予定。授業技術や教材開発に関する発表会については年間2回程度を予定している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・平成29年度は、2月にシラバスの内容及び記載方法についての確認作業と併せて、教員に対する個別の指導を実施した。具体的には、シラバスに記載された授業内容の改善依頼が3件、授業に関連するディプロマポリシーについての記載内容の改善依頼が1件、その他軽微な指摘事項が2件であった。

また、前期1回、後期1回と合計2回実施した、公開授業相互参観では、参観結果の報告書を全員が閲覧可能な状態としてあり、それぞれが授業技術を学び合える取り組みとしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業評価アンケートは実施している。平成29年度は前期は7月中、後期は2月中に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果をレーダーチャートとし、掲示により公開した。平成29年度の前期分については平成29年9月18日から9月22日、後期分については平成30年3月23日から3月30日の期間で公開した。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学が社会の多様なニーズに応え、時代の変化に対応しつつ多様化や個性化を推進し、独自性を強く打ち出していくことによって教育内容の充実を推し進めることが必要と考えている。これらを実現するため、従来の商学科を発展的に改組展開し、経営学科と会計学科の2学科を設置することとした。

平成29年4月、新学科が開設となり、届出申請時に示したカリキュラム通りの科目を開設出来ており、平成30年4月の時点においても同様である。設置計画時の趣旨に則り、商学部経営学科として応用能力を有した幅広い職業人の養成を行うべく、教育内容の充実に尽力している。平成29年度はフィールドワーク等による実践的な授業展開も多く実施され、カリキュラムにより形作られている体系的な学びと併せて、当初の計画に沿った教育の展開及び教育環境の提供が実施できている。開設から1年を経過した本学の状況は届出申請にて予定していた通りの内容であり、当初の目標は達成されていると考えている。

定員については、「1 名称,定員,入学状況【学部】」のとおり、0.81倍と充足していないが、平成29年度は0.70倍、そして平成30年度は0.93倍と改善が図れている。これは、前述したフィールドワーク等の能動的な学習を多く取り入れたこと、企業との連携を推進し、課外の教育プログラムとして魅力ある複数の企画を実施できたこと、そして海外事業の見直しを図り、「IPPOプロジェクト」として活動を活発化させたことの3点により、大学教育の質向上が周知され、効果を発揮したものと考えている。留学生への情報発信も効果的に行えており、地元日本語学校等との関係性も良くなっている。その効果もあり、平成30年度は受験者数が5名から10名に増加した。しかしながら、入学者は8名にとどまり、目標としている15名には届かなかった。平成30年度は引き続き、附属高校及び近隣高校、協定高校への情報発信に注力し、また留学生イベント等へ積極的に参加し、平成31年度は定員充足を目指す。

全体として、教育の改革は本学科新設により一層進んでおり、設置計画は予定通り履行されている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成30年7月末日 公表

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定(平成30年7月末を予定)

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成29年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受審済み。
次回の評価受審は平成36年度を予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表（予定）の有無 （ 有 ・ 無 ）
- b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 （ 平成30年7月末日予定 ）

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人高崎商科大学

(2) 大学名

高崎商科大学

(3) 大学の位置

〒370-1214

群馬県高崎市根小屋町741番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(モリモト ヨシオ) 森本 純生 (平成9年1月)		
学長	(フチガミ ユウジロウ) 淵上 勇次郎 (平成16年4月)		
副学長	(チク マサユキ) 築 雅之 (平成28年4月)		
学部長	(タケガミ タケシ) 竹上 健 (平成25年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
商学部 会計学科 学士(会計学)	経済学関係	4年	70人	— 年次人	280人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	70人 (—) []	—人 (—) []	70人 (—) []	—人 (—) []	1.12 倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	132 (—) [0]	() []	132 (—) [0]	() []		
受験者数	() []	() []	() []	() []	128 (—) [0]	() []	129 (—) [0]	() []		
合格者数	() []	() []	() []	() []	120 (—) [0]	() []	125 (—) [0]	() []		
B 入学数	() []	() []	() []	() []	77 (—) [0]	() []	80 (—) [0]	() []		
入学定員超過率 B/A					1.10		1.14			

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ()内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	122 [8] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	89 [4] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/				/		[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()			89 [4] (-)	122 [8] (-)	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	77人	6人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	6人	0人	進路変更3人、就職2人、精神的理由1人 (同学部経営学科への転学科4人)
平成30年度	147人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
合計	224人	6人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{6}{77} = \boxed{7.79} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{147} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<商学部 会計学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教	准	講	助	助		
基礎教育科目	《思考力の養成》											
	情報リテラシー I	1前	1									2
	情報リテラシー II	1後		1								2
	統計分析法	1前・後	2									1
	ロジカルシンキング	1前・後	1									1
	アイデアメイキング	2後		1								2
	《表現力の養成》											
	英語 I (基礎)	1前	1									2
	英語 II (応用)	1後	2									2
	英語 III (実践)	2前		1								2
	Oral English I	2後		1								1
	Oral English II	3前		1								1
	English Presentation	3後		1								1
	プレゼンテーション	1前		1								1
	日本語リテラシー I (作文・論文)	1前	1				1					8
	日本語リテラシー II (読解・分析)	1後	1				1					8
	日本語リテラシー III (作文・論文)	2前	1				1					8
	日本語リテラシー IV (発表・討論)	2後	1				1					8
	《人間力の養成》											
	自己管理とビジネス倫理	1前・後	2									1
	チームワークとリーダーシップ	2前		2								1
	ライフイベントと価値観	1後		2								1
	他者理解と信頼関係	1前・後	2									1
	《社会力の養成》											
	学びの技法	1前	2									1
	キャリアデザイン I	1前・後	1									1
	キャリアデザイン II	2前・後	1									1
	《人間の理解》											
	心理と行動	1前		2								1
	育児と介護	1後		2								1
民族と宗教	1前		2								1	
生命と倫理	1後		2								1	
スポーツ実技 I	1前		1								1	
スポーツ実技 II	1後		1								1	
《社会の理解》												
群馬の歴史と文化	1前・後	2									1	
法律と人権(日本国憲法を含む)	1前		2			1					1	
福祉と保障	1後		2								1	
政治と行政	1前		2								1	
暮らしと経済	1後		2								1	
環境と資源	1前		2								1	
地域活動と社会貢献	1前		2								1	
国際事情	2後		2								1	
日本の歴史と文化	1後		2								1	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教	准	講	助	助		
基礎教育科目	《思考力の養成》											
	情報リテラシー I	1前	1									2
	情報リテラシー II	1後		1								2
	統計分析法	1前・後	2									1
	ロジカルシンキング	1前・後	1									2
	アイデアメイキング	2前		1								1
	《表現力の養成》											
	英語 I (基礎)	1前・後	1									2
	英語 II (応用)	1後	2									2
	英語 III (実践)	2前		1								2
	Oral English I	2後		1								1
	Oral English II	3前		1								1
	English Presentation	3後		1								1
	プレゼンテーション	1前		1								2
	日本語リテラシー I (作文・論文)	1前	1				1	2				8
	日本語リテラシー II (読解・分析)	1後	1				1	2				8
	日本語リテラシー III (作文・論文)	2前	1					1				9
	日本語リテラシー IV (発表・討論)	2後	1					1				9
	《人間力の養成》											
	自己管理とビジネス倫理	1前・後	2									1
	チームワークとリーダーシップ	2前		2								1
	ライフイベントと価値観	1前		2								1
	他者理解と信頼関係	1前・後	2									1
	《社会力の養成》											
	学びの技法	1前	2									1
	キャリアデザイン I	1前・後	1									1
	キャリアデザイン II	2前・後	1									1
	《人間の理解》											
	心理と行動	1前		2								1
	育児と介護	1後		2								1
民族と宗教	1後		2								1	
生命と倫理	1前		2								1	
スポーツ実技 I	1前		1								1	
スポーツ実技 II	1後		1								1	
《社会の理解》												
群馬の歴史と文化	1前・後	2									1	
法律と人権(日本国憲法を含む)	1前		2				1				1	
福祉と保障	1前		2								1	
政治と行政	1前		2								1	
暮らしと経済	1後		2								1	
環境と資源	1後		2								1	
地域活動と社会貢献	1後		2								1	
国際事情	2前		2								1	
日本の歴史と文化	1前		2								1	

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	《導入科目》											
	ビジネス基礎	1後	2									1
	経営導入基礎Ⅰ	1前	2			1						4
	経営導入基礎Ⅱ	2前・後	2									1
	地域創造	1前・後	2									1
	《学部共通基幹科目》											
	経営学概論	1・2前・後	2									1
	会計学概論	1・2前・後	2			1						
	ミクロ経済学	1前・後	2									1
	情報処理Ⅰ	1前・後	2									2
	情報処理Ⅱ	2前・後	2									2
	貿易論	2前		2								1
	流通論	1前		2		1						
	流通政策論	2後		2		1						
	日本経済論	2前		2								1
	広告論	2前		2								1
	交通論	2後		2								1
	国際経済論	3後		2								1
	民法	2前		2			1					
	商法	2前		2								1
	労働法	2後		2								1
	長期キャリアプログラム	2・3通		4								1
	短期キャリアプログラム	2・3通		2								1
	《基幹科目》											
	商業簿記Ⅰ	1前	2			3						
	商業簿記演習Ⅰ	1前	1			3						
	商業簿記Ⅱ	1後	2			3						
	商業簿記演習Ⅱ	1後	1			3						
	工業簿記Ⅰ	1前	2			3						
	工業簿記演習Ⅰ	1前	1			3						
	《展開科目》											
	工業簿記Ⅱ	1後	2			3						
	工業簿記演習Ⅱ	1後	1			3						
	商業簿記Ⅲ	2前		2		3						
	商業簿記演習Ⅲ	2前		1		3						
	税務会計論	2後		2			1					
	国際会計論	2前		2								1
	予算管理論	3前		2		1						
	財務分析論	2・3後		2		1						
	業績評価論	3前		2			1					
経営戦略論	2・3前		2								1	
経営財務論	2・3前		2		1							
資金調達論	3前		2		1							
資金運用論	3後		2		1							
意思決定論	3後		2		1							
ファイナンス論	2前		2		1							
地域金融論	2後		2		1	1						
《発展科目》												
人的資源管理論	2前		2								1	
経営情報管理	2後		2								1	
マクロ経済学	2後		2								1	
経済活動と法	2前		2		1							
地域経済論	3後		2								1	
地域企業論	3前		2								1	
中小企業経営論	3前		2								1	
経営学	3後		2		1							
企業法	3前		2		1							
監査論	3後		2		1							
租税法	3前		2		1							

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	《導入科目》											
	ビジネス基礎	1前	2									1
	経営導入基礎Ⅰ	1後	2			1						4
	経営導入基礎Ⅱ	2前・後	2									1
	地域創造	1前・後	2									1
	《学部共通基幹科目》											
	経営学概論	2前・後	2									1
	会計学概論	1前・後	2			1						
	ミクロ経済学	1前・後	2									1
	情報処理Ⅰ	1前・後	2									2
	情報処理Ⅱ	2前・後	2									2
	貿易論	2後		2								1
	流通論	1前		2		1						
	流通政策論	2後		2		1						
	日本経済論	2前		2								1
	広告論	2前		2								1
	交通論	2後		2								1
	国際経済論	3後		2								1
	民法	2後		2			1					
	商法	2前		2								1
	労働法(未開講)	2後		2								1
	長期キャリアプログラム	2・3通		4								1
	短期キャリアプログラム	2・3通		2								1
	《基幹科目》											
	商業簿記Ⅰ	1前	2				3					
	商業簿記演習Ⅰ	1前	1				3					
	商業簿記Ⅱ	1後	2				3					
	商業簿記演習Ⅱ	1後	1				3					
	工業簿記Ⅰ	1前	2				3					
	工業簿記演習Ⅰ	1前	1				3					
	《展開科目》											
	工業簿記Ⅱ	1後	2				3					
	工業簿記演習Ⅱ	1後	1				3					
	商業簿記Ⅲ	2前		2			3					
	商業簿記演習Ⅲ	2前		1			3					
	税務会計論	2後		2				1				
	国際会計論	2後		2								1
	予算管理論	3前		2		1						
	財務分析論	2・3後		2		1						
	業績評価論	3前		2			1					
経営戦略論	2・3後		2								1	
経営財務論	2・3後		2		1							
資金調達論	3前		2		1							
資金運用論	3後		2		1							
意思決定論	3後		2		1							
ファイナンス論	2前		2		1							
地域金融論	2前		2		1	1						
《発展科目》												
人的資源管理論	2後		2								1	
経営情報管理	2前		2								1	
マクロ経済学	2後		2								1	
経済活動と法	2前		2		1							
地域経済論	3後		2								1	
地域企業論	3前		2								1	
中小企業経営論	3前		2								1	
経営学	3後		2		1							
企業法	3前		2		1							
監査論	3後		2		1							
租税法	3前		2		1							

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	《実践科目》											
	簿記論Ⅰ	3前		2		1						
	簿記論Ⅱ	3後		2		1						
	財務諸表論Ⅰ	3前		2		1						
	財務諸表論Ⅱ	3後		2		1						
	管理会計Ⅰ	3前		2		1						
	管理会計Ⅱ	3後		2		1						
	財務会計Ⅰ	3前		2							1	
	財務会計Ⅱ	3後		2							1	
	会計事例研究Ⅰ	3前	2			1	1					
	会計事例研究Ⅱ	3後	2			1	1					
	インターンシップ	2・3前		2								1
	《研究科目》											
	会計学研究法	3前	2			4	3					
会計学課題研究	3後	2			4	3						
会計学卒業研究Ⅰ	4前	2			4	4						
会計学卒業研究Ⅱ	4後	2			4	4						

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	《実践科目》											
	簿記論Ⅰ	3前		2		1						
	簿記論Ⅱ	3後		2		1						
	財務諸表論Ⅰ	3前		2		1						
	財務諸表論Ⅱ	3後		2		1						
	管理会計Ⅰ	3前		2		1						
	管理会計Ⅱ	3後		2		1						
	財務会計Ⅰ	3前		2							1	
	財務会計Ⅱ	3後		2							1	
	会計事例研究Ⅰ	3前	2			1	1					
	会計事例研究Ⅱ	3後	2			1	1					
	インターンシップ	2・3前		2								1
	《研究科目》											
	会計学研究法	3前	2			4	3					
会計学課題研究	3後	2			4	3						
会計学卒業研究Ⅰ	4前	2			4	4						
会計学卒業研究Ⅱ	4後	2			4	4						

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎 教育 科目	《思考力の養成》												
	情報リテラシーⅠ	1前	1									2	
	情報リテラシーⅡ	1後		1								2	
	統計分析法	1前・後	2									1	
	ロジカルシンキング	1前・後	1									2	
	アイデアメイキング	2後		1								1	
	《表現力の養成》												
	英語Ⅰ(基礎)	1前	1										2
	英語Ⅱ(応用)	1後	2										2
	英語Ⅲ(実践)	2前		1									2
	Oral EnglishⅠ	2後		1									1
	Oral EnglishⅡ	3前		1									1
	English Presentation	3後		1									1
	プレゼンテーション	1前		1									2
	日本語リテラシーⅠ(作文・論文)	1前	1			1	2						8
	日本語リテラシーⅡ(読解・分析)	1後	1			1	2						8
	日本語リテラシーⅢ(作文・論文)	2前	1				1						8
	日本語リテラシーⅣ(発表・討論)	2後	1				1						8
	《人間力の養成》												
	自己管理とビジネス倫理	1前・後	2										1
	チームワークとリーダーシップ	2前		2									1
	ライフイベントと価値観	1後		2									1
	他者理解と信頼関係	1前・後	2										1
	《社会力の養成》												
	学びの技法	1前	2										1
	キャリアデザインⅠ	1前・後	1										1
	キャリアデザインⅡ	2前・後	1										1
	《人間の理解》												
	心理と行動	1前		2									1
	育児と介護	1後		2									1
	民族と宗教	1後		2									1
	生命と倫理	1前		2									1
スポーツ実技Ⅰ	1前		1									1	
スポーツ実技Ⅱ	1後		1									1	
《社会の理解》													
群馬の歴史と文化	1前・後	2										1	
法律と人権(日本国憲法を含む)	1前		2			1							
福祉と保障	1前		2									1	
政治と行政	1前		2									1	
暮らしと経済	1後		2									1	
環境と資源	1後		2									1	
地域活動と社会貢献	1後		2									1	
国際事情	2後		2									1	
日本の歴史と文化	1前		2									1	

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	《導入科目》												
	ビジネス基礎	1前	2									1	
	経営導入基礎Ⅰ	1後	2			1						4	
	経営導入基礎Ⅱ	2前・後	2									1	
	地域創造	1前・後	2									1	
	《学部共通基幹科目》												
	経営学概論	1・2前・後	2										1
	会計学概論	1前・後	2			1							
	ミクロ経済学	1前・後	2										1
	情報処理Ⅰ	1前・後	2										2
	情報処理Ⅱ	2前・後	2										2
	貿易論	2前		2									1
	流通論	1前		2		1							
	流通政策論	2後		2		1							
	日本経済論	2前		2									1
	広告論	2前		2									1
	交通論	2後		2									1
	国際経済論	3後		2									1
	民法	2前		2			1						
	商法	2前		2									1
	労働法	2後		2									1
	長期キャリアプログラム	2・3通		4									1
	短期キャリアプログラム	2・3通		2									1
	《基幹科目》												
	商業簿記Ⅰ	1前	2			3							
	商業簿記演習Ⅰ	1前	1			3							
	商業簿記Ⅱ	1後	2			3							
	商業簿記演習Ⅱ	1後	1			3							
	工業簿記Ⅰ	1前	2			3							
	工業簿記演習Ⅰ	1前	1			3							
	《展開科目》												
	工業簿記Ⅱ	1後	2			3							
	工業簿記演習Ⅱ	1後	1			3							
	商業簿記Ⅲ	2前		2		3							
	商業簿記演習Ⅲ	2前		1		3							
	税務会計論	2後		2			1						
	国際会計論	2前		2									1
	予算管理論	3前		2		1							
	財務分析論	2・3後		2		1							
	業績評価論	3前		2			1						
	経営戦略論	2・3前		2									1
	経営財務論	2・3前		2		1							
資金調達論	3前		2		1								
資金運用論	3後		2		1								
意思決定論	3後		2		1								
ファイナンス論	2前		2		1								
地域金融論	2後		2		1	1							
《発展科目》													
人的資源管理論	2前		2									1	
経営情報管理	2後		2									1	
マクロ経済学	2後		2									1	
経済活動と法	2前		2			1							
地域経済論	3後		2									1	
地域企業論	3前		2									1	
中小企業経営論	3前		2									1	
経営学	3後		2		1								
企業法	3前		2		1								
監査論	3後		2		1								
租税法	3前		2		1								

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	《実践科目》											
	簿記論Ⅰ	3前		2		1						
	簿記論Ⅱ	3後		2		1						
	財務諸表論Ⅰ	3前		2		1						
	財務諸表論Ⅱ	3後		2		1						
	管理会計Ⅰ	3前		2		1						
	管理会計Ⅱ	3後		2		1						
	財務会計Ⅰ	3前		2								1
	財務会計Ⅱ	3後		2								1
	会計事例研究Ⅰ	3前	2			1	1					
	会計事例研究Ⅱ	3後	2			1	1					
	インターンシップ	2・3前		2								1
	《研究科目》											
	会計学研究法	3前	2			4	3					
	会計学課題研究	3後	2			4	3					
会計学卒業研究Ⅰ	4前	2			4	4						
会計学卒業研究Ⅱ	4後	2			4	4						

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・教育の充実のため教員増員の理由により、「ロジカルシンキング」を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・教育の充実のため教員増員の理由により、「プレゼンテーション」を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・教育の充実のため教員増員の理由により、「日本語リテラシーⅠ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1・准教授2」に変更。
- ・教育の充実のため教員増員の理由により、「日本語リテラシーⅡ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1・准教授2」に変更。
- ・兼任講師の都合に伴う開講時期変更の理由により、「民族と宗教」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・兼任講師の都合に伴う開講時期変更の理由により、「生命と倫理」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・兼任講師の都合に伴う開講時期変更の理由により、「福祉と保障」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「環境と資源」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・兼任講師の都合に伴う開講時期変更の理由により、「地域活動と社会貢献」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・兼任講師の都合に伴う開講時期変更の理由により、「日本の歴史と文化」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「ビジネス基礎」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「経営導入基礎Ⅰ」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・学科別で想定履修年次が変わるため表記変更の理由により、「会計学概論」の配当年次を「1・2前・後」から「1前・後」に変更。

【平成30年度】

- ・時間割編成の理由のため、「アイディアメイキング」の配当年次を「2後」から「2前」に変更。
- ・教育の充実を目的としたクラス増の理由のため、「英語Ⅰ（基礎）」の配当年次を「1前」から「1前・後」に変更。
- ・教育の充実を目的とした兼任教員採用の理由のため、「日本語リテラシーⅢ」を「兼任・兼任8」から「兼任・兼任9」に変更。
- ・教育の充実を目的とした兼任教員採用の理由のため、「日本語リテラシーⅣ」を「兼任・兼任8」から「兼任・兼任9」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「ライフイベントと価値観」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・兼任講師の都合に伴う開講時期変更の理由により、「国際事情」の配当年次を「2後」から「2前」に変更。
- ・学科別で想定履修年次が変わるため表記変更の理由により、「経営学概論」の配当年次を「1・2前・後」から「2前・後」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「貿易論」の配当年次を「2前」から「2後」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「民法」の配当年次を「2前」から「2後」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「国際会計論」の配当年次を「2前」から「2後」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「経営戦略論」の配当年次を「2・3前」から「2・3後」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「経営財務論」の配当年次を「2・3前」から「2・3後」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「地域金融論」の配当年次を「2後」から「2前」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「人的資源管理論」の配当年次を「2前」から「2後」に変更。
- ・時間割編成の理由のため、「経営情報管理」の配当年次を「2後」から「2前」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
38 科目	69 科目	0 科目	107 科目	38 科目 [0]	69 科目 [0]	0 科目 [0]	107 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{107} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	高崎商科大学短期大学部（必要面積2,400.00㎡）と共用			
	校舎敷地	㎡	20,331.02 ㎡	㎡	20,331.02 ㎡				
	運動場用地	㎡	17,801.00 ㎡	㎡	17,801.00 ㎡				
	小 計	㎡	38,132.02 ㎡	㎡	38,132.02 ㎡				
	そ の 他	㎡	㎡	㎡	㎡				
	合 計	㎡	38,132.02 ㎡	㎡	38,132.02 ㎡				
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	平成30年2月建物新設のため(30) 高崎商科大学短期大学部（必要面積2,100.00㎡）と共用				
	6,171.61 ㎡ 5,605.00 ㎡ (5,605.00 ㎡)	4,053.64 ㎡ 2,666.11 ㎡ (2,666.11 ㎡)	2,143.91 ㎡ (2,143.91 ㎡)	12,369.16 ㎡ 10,415.02 ㎡ (10,415.02 ㎡)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	平成30年2月建物新設のため(30) 大学全体			
	17 室 11 室	7 室	— 室	2 室 (補助職員 人)	— 室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			平成30年2月建物新設のため(30) 大学全体			
	商学部 会計学科		37 32 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	高崎商科大学短期大学部と共用 図書は教育の充実を目的に予定以上の購入を行った。学術雑誌、視聴覚については廃版等による変更。(29)	
	商学部	82,638 [6,940] (18,468 [6,832]) (78,290)	125 [36] (110 [28]) (119 [34])	0 [0] (0 [0])	3,948 (3,533) (3,588)	0 (0)	0 (0)		
	計	82,638 [6,940] (18,468 [6,832]) (78,290)	125 [36] (110 [28]) (119 [34])	0 [0] (0 [0])	3,948 (3,533) (3,588)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図書館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体		
	777.17 ㎡	120		100,000					
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体	
	1,104.96 ㎡	グ ラ ウ ン ド フットサルコート・テニスコート							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費及び設備購入費は教育の充実を目的とした増額変更。(29) 図書購入費は教育の充実、設備購入費は建物新設による増額(30)
		教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	3,284千円 3,000千円	2,767千円 2,000千円	2,000千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	37,417千円 30,000千円	87,813千円 30,000千円	10,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,246千円	996千円	996千円	996千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	高崎商科大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
商学部									
<u>会計学科</u>	4	70	—	280	学士 (会計学)	1.12	平成29年度	同上	
<u>経営学科</u>	4	130	—	520	学士 (経営学)	0.81	平成29年度	群馬県高崎市根小屋町741	
商学部									
商学科	4	—	3年次 10	—	学士 (商学)	—	平成13年度	同上	平成29年より学生募集停止
高崎商科大学大学院 商学研究科	2	5	—	10	修士 (商学)	0.3	平成18年度	同上	
(注意) 課程認定等により専攻・コースに入学定員を定めている場合は、専攻・コース別にも記入して									
(注意) 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。									
大学の名称	高崎商科大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
高崎商科大学短期大学部 現代ビジネス学科	2	120	—	240	短期大学士 (現代ビジネス学)	0.65	昭和63年度	群馬県高崎市根小屋町741	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<商学部 会計学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【平成29年度】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授	金 弘錫 (53) <平成29年4月> 流通論 流通政策論 会計学研究法 会計学課題研究 会計学卒業研究Ⅰ 会計学卒業研究Ⅱ	専	教授	金 弘錫 (54) <平成29年4月> 流通論 流通政策論 会計学研究法 会計学課題研究 会計学卒業研究Ⅰ 会計学卒業研究Ⅱ	専	教授	金 弘錫 (55) <平成29年4月> 流通論 流通政策論 会計学研究法 会計学課題研究 会計学卒業研究Ⅰ 会計学卒業研究Ⅱ
専	教授	後藤 小百合 (48) <平成29年4月> 経営導入基礎Ⅰ* 会计学概論 経営財務論 会計実務研究Ⅰ 会計実務研究Ⅱ 会计学研究法 会计学課題研究 会计学卒業研究Ⅰ 会计学卒業研究Ⅱ	専	教授	後藤 小百合 (49) <平成29年4月> 経営導入基礎Ⅰ* 会计学概論 経営財務論 会計実務研究Ⅰ 会計実務研究Ⅱ 会计学研究法 会计学課題研究 会计学卒業研究Ⅰ 会计学卒業研究Ⅱ	専	教授	後藤 小百合 (50) <平成29年4月> 経営導入基礎Ⅰ* 会计学概論 経営財務論 会計実務研究Ⅰ 会計実務研究Ⅱ 会计学研究法 会计学課題研究 会计学卒業研究Ⅰ 会计学卒業研究Ⅱ
専	教授	前田 拓生 (53) <平成29年4月> 資金調達論 資金運用論 意思決定論 ファイナンス論 地域金融論 会计学研究法 会计学課題研究 会计学卒業研究Ⅰ 会计学卒業研究Ⅱ	専	教授	前田 拓生 (54) <平成29年4月> 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 資金調達論 資金運用論 意思決定論 ファイナンス論 地域金融論 会计学研究法 会计学課題研究 会计学卒業研究Ⅰ 会计学卒業研究Ⅱ	専	教授	前田 拓生 (55) <平成29年4月> 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 資金調達論 資金運用論 意思決定論 ファイナンス論 地域金融論 会计学研究法 会计学課題研究 会计学卒業研究Ⅰ 会计学卒業研究Ⅱ
専	教授	小島 一富士 (49) <平成29年4月> 商業簿記Ⅰ 商業簿記演習Ⅰ 商業簿記Ⅱ 商業簿記演習Ⅱ 工業簿記Ⅰ 工業簿記演習Ⅰ 工業簿記Ⅱ 工業簿記演習Ⅱ 商業簿記Ⅲ 商業簿記演習Ⅲ 予算管理論 財務分析論 経営学 企業法 簿記論Ⅰ 財務諸表論Ⅰ 管理会計Ⅰ	専	教授	小島 一富士 (50) <平成29年4月> 商業簿記Ⅰ 商業簿記演習Ⅰ 商業簿記Ⅱ 商業簿記演習Ⅱ 工業簿記Ⅰ 工業簿記演習Ⅰ 工業簿記Ⅱ 工業簿記演習Ⅱ 商業簿記Ⅲ 商業簿記演習Ⅲ 予算管理論 財務分析論 経営学 企業法 簿記論Ⅰ 財務諸表論Ⅰ 管理会計Ⅰ	専	教授	小島 一富士 (51) <平成29年4月> 商業簿記Ⅰ 商業簿記演習Ⅰ 商業簿記Ⅱ 商業簿記演習Ⅱ 工業簿記Ⅰ 工業簿記演習Ⅰ 工業簿記Ⅱ 工業簿記演習Ⅱ 商業簿記Ⅲ 商業簿記演習Ⅲ 予算管理論 財務分析論 経営学 企業法 簿記論Ⅰ 財務諸表論Ⅰ 管理会計Ⅰ
専	教授	吉田 和広 (45) <平成29年4月> 商業簿記Ⅰ 商業簿記演習Ⅰ 商業簿記Ⅱ 商業簿記演習Ⅱ 工業簿記Ⅰ 工業簿記演習Ⅰ 工業簿記Ⅱ 工業簿記演習Ⅱ 商業簿記Ⅲ 商業簿記演習Ⅲ 監査論 租税法 簿記論Ⅱ 財務諸表論Ⅱ 管理会計Ⅱ	専	教授	吉田 和広 (46) <平成29年4月> 商業簿記Ⅰ 商業簿記演習Ⅰ 商業簿記Ⅱ 商業簿記演習Ⅱ 工業簿記Ⅰ 工業簿記演習Ⅰ 工業簿記Ⅱ 工業簿記演習Ⅱ 商業簿記Ⅲ 商業簿記演習Ⅲ 監査論 租税法 簿記論Ⅱ 財務諸表論Ⅱ 管理会計Ⅱ	専	教授	吉田 和広 (47) <平成29年4月> 商業簿記Ⅰ 商業簿記演習Ⅰ 商業簿記Ⅱ 商業簿記演習Ⅱ 工業簿記Ⅰ 工業簿記演習Ⅰ 工業簿記Ⅱ 工業簿記演習Ⅱ 商業簿記Ⅲ 商業簿記演習Ⅲ 監査論 租税法 簿記論Ⅱ 財務諸表論Ⅱ 管理会計Ⅱ
専	教授	安藤 大樹 (41) <平成29年4月> 商業簿記Ⅰ 商業簿記演習Ⅰ 商業簿記Ⅱ 商業簿記演習Ⅱ 工業簿記Ⅰ 工業簿記演習Ⅰ 工業簿記Ⅱ 工業簿記演習Ⅱ 商業簿記Ⅲ 商業簿記演習Ⅲ 会计学研究法 会计学課題研究 会计学卒業研究Ⅰ 会计学卒業研究Ⅱ	専	教授	安藤 大樹 (42) <平成29年4月> 商業簿記Ⅰ 商業簿記演習Ⅰ 商業簿記Ⅱ 商業簿記演習Ⅱ 工業簿記Ⅰ 工業簿記演習Ⅰ 工業簿記Ⅱ 工業簿記演習Ⅱ 商業簿記Ⅲ 商業簿記演習Ⅲ 会计学研究法 会计学課題研究 会计学卒業研究Ⅰ 会计学卒業研究Ⅱ	専	教授	大泉 寛 (63) <平成30年4月> 商業簿記Ⅰ 商業簿記演習Ⅰ 商業簿記Ⅱ 商業簿記演習Ⅱ 工業簿記Ⅰ 工業簿記演習Ⅰ 工業簿記Ⅱ 工業簿記演習Ⅱ 商業簿記Ⅲ 商業簿記演習Ⅲ 会计学研究法 会计学課題研究 会计学卒業研究Ⅰ 会计学卒業研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	鈴木 修 (53) <平成29年4月>
		税務会計論 会計学研究法 会計学課題研究 会計学卒業研究 I 会計学卒業研究 II
専	准教授	豊田 正明 (45) <平成29年4月>
		法律と人権(日本国憲法を含む) 民法 経済活動と法 会計学研究法 会計学課題研究 会計学卒業研究 I 会計学卒業研究 II
専	准教授	横田 昌彦 (34) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV 会計実務研究 I 会計実務研究 II 会計学研究法 会計学課題研究 会計学卒業研究 I 会計学卒業研究 II
専	准教授	小坂橋 信二 (58) <平成29年4月>
		業績評価論 地域金融論 会計学卒業研究 I 会計学卒業研究 II
兼任	教授(学長)	淵上 勇次郎 (67) <平成29年4月>
		暮らしと経済 経営導入基礎 I* 日本経済論
兼任	教授(学部長)	竹上 健 (61) <平成29年4月>
		情報処理 II
兼任	教授	工藤 幸一 (65) <平成29年4月>
		地域企業論 中小企業経営論
兼任	教授	小原 弘道 (62) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV 民族と宗教
兼任	教授	菅原 亮芳 (62) <平成29年4月>
		日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV 学びの技法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	鈴木 修 (54) <平成29年4月>
		税務会計論 会計学研究法 会計学課題研究 会計学卒業研究 I 会計学卒業研究 II
専	准教授	豊田 正明 (46) <平成29年4月>
		法律と人権(日本国憲法を含む) 民法 経済活動と法 会計学研究法 会計学課題研究 会計学卒業研究 I 会計学卒業研究 II
専	准教授	横田 昌彦 (35) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV 会計実務研究 I 会計実務研究 II 会計学研究法 会計学課題研究 会計学卒業研究 I 会計学卒業研究 II
専	准教授	小坂橋 信二 (59) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 業績評価論 地域金融論 会計学卒業研究 I 会計学卒業研究 II
兼任	教授(学長)	淵上 勇次郎 (68) <平成29年4月>
		暮らしと経済 経営導入基礎 I* 日本経済論
兼任	教授(学部長)	竹上 健 (62) <平成29年4月>
		情報処理 II
兼任	教授	工藤 幸一 (66) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 地域企業論 中小企業経営論
兼任	教授	小原 弘道 (63) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV 民族と宗教
兼任	教授	菅原 亮芳 (63) <平成29年4月>
		日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV 学びの技法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	鈴木 修 (55) <平成29年4月>
		税務会計論 会計学研究法 会計学課題研究 会計学卒業研究 I 会計学卒業研究 II
専	准教授	豊田 正明 (47) <平成29年4月>
		法律と人権(日本国憲法を含む) 民法 経済活動と法 会計学研究法 会計学課題研究 会計学卒業研究 I 会計学卒業研究 II
専	准教授	横田 昌彦 (36) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV 会計実務研究 I 会計実務研究 II 会計学研究法 会計学課題研究 会計学卒業研究 I 会計学卒業研究 II 国際会計論 財務会計 I 財務会計 II
専	准教授	小坂橋 信二 (60) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 業績評価論 地域金融論 会計学卒業研究 I 会計学卒業研究 II
兼任	教授(学長)	淵上 勇次郎 (69) <平成29年4月>
		暮らしと経済 経営導入基礎 I* 日本経済論
兼任	教授(学部長)	竹上 健 (63) <平成29年4月>
		情報処理 II
兼任	教授	工藤 幸一 (67) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 地域企業論 中小企業経営論
兼任	教授	小原 弘道 (64) <平成29年4月>
		日本語リテラシー I 日本語リテラシー II 日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV 民族と宗教
兼任	教授	菅原 亮芳 (64) <平成29年4月>
		日本語リテラシー III 日本語リテラシー IV 学びの技法

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	教授	鈴木 昭彦 (62) <平成29年4月>
		日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ スポーツ実技Ⅰ スポーツ実技Ⅱ
兼任	教授	松永 美弘 (64) <平成29年4月>
		経営導入基礎Ⅱ 経営学概論 経営戦略論
兼任	教授	吉岡 秀輝 (65) <平成29年4月>
		日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 貿易論 交通論 国際経済論
兼任	教授	渡邊 美代子 (62) <平成29年4月>
		英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(応用) 英語Ⅲ(実践) 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ
兼任	教授	金澤 智 (50) <平成29年4月>
		英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(応用) 英語Ⅲ(実践) 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ
兼任	教授	下山(久保) 寿子 (51) <平成29年4月>
		日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 心理と行動
兼任	教授	河合 博子 (58) <平成29年4月>
		日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 経営導入基礎Ⅰ* 情報処理Ⅰ
兼任	教授 (副 学 長)	築 雅之 (52) <平成29年4月>
		経営情報管理

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	教授	鈴木 昭彦 (63) <平成29年4月>
		日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ スポーツ実技Ⅰ スポーツ実技Ⅱ
兼任	教授	松永 美弘 (65) <平成29年4月>
		経営導入基礎Ⅱ 経営学概論 経営戦略論
兼任	教授	吉岡 秀輝 (66) <平成29年4月>
		日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 貿易論 交通論 国際経済論
兼任	教授	渡邊 美代子 (63) <平成29年4月>
		英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(応用) 英語Ⅲ(実践) 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ
兼任	教授	金澤 智 (51) <平成29年4月>
		英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(応用) 英語Ⅲ(実践) 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ
兼任	教授	下山(久保) 寿子 (52) <平成29年4月>
		日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 心理と行動
兼任	教授	河合 博子 (59) <平成29年4月>
		日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 経営導入基礎Ⅰ* 情報処理Ⅰ
兼任	教授 (副 学 長)	築 雅之 (53) <平成29年4月>
		経営情報管理

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	教授	鈴木 昭彦 (64) <平成29年4月>
		日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ スポーツ実技Ⅰ スポーツ実技Ⅱ
兼任	教授	松永 美弘 (66) <平成29年4月>
		経営導入基礎Ⅱ 経営学概論 経営戦略論
兼任	教授	吉岡 秀輝 (67) <平成29年4月>
		日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 貿易論 交通論 国際経済論
兼任	教授	渡邊 美代子 (64) <平成29年4月>
		英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(応用) 英語Ⅲ(実践) 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ
兼任	教授	金澤 智 (52) <平成29年4月>
		英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(応用) 英語Ⅲ(実践) 日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ
兼任	教授	下山(久保) 寿子 (53) <平成29年4月>
		日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 心理と行動
兼任	教授	河合 博子 (60) <平成29年4月>
		日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 経営導入基礎Ⅰ* 情報処理Ⅰ
兼任	教授 (副 学 長)	築 雅之 (54) <平成29年4月>
		経営情報管理
兼任	教授	熊倉 浩靖 (65) <平成30年4月>
		日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ 群馬の歴史と文化

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	准教授	岩下 千恵子 (55) <平成29年4月>
		長期キャリアプログラム 短期キャリアプログラム インターンシップ
兼任	准教授	高橋 修一郎 (48) <平成29年4月>
		日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ ライフイベントと価値観 他者理解と信頼関係
兼任	准教授	萩原 豪 (44) <平成29年4月>
		環境と資源
兼任	准教授	美藤 信也 (42) <平成29年4月>
		ビジネス基礎 経営導入基礎Ⅰ* 広告論
兼任	准教授	森 吉弘 (49) <平成29年4月>
		ロジカルシンキング プレゼンテーション キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ
兼任	講師	木下 征彦 (40) <平成29年4月>
		地域創造
兼任	講師	田中 敬幸 (33) <平成29年4月>
		自己管理とビジネス倫理 経営導入基礎Ⅰ* 人的資源管理論
兼任	講師	佐久間 貴士 (42) <平成29年4月>
		情報リテラシーⅠ 情報リテラシーⅡ 情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ
兼任	講師	坂本 明子 (40) <平成29年4月>
		情報リテラシーⅠ 情報リテラシーⅡ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	教授	岩下 千恵子 (56) <平成29年4月>
		長期キャリアプログラム 短期キャリアプログラム インターンシップ
兼任	准教授	弘中 貴子 (51) <平成29年4月>
		日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ ライフイベントと価値観 他者理解と信頼関係 アイディアメイキング チームワークとリーダーシップ ロジカルシンキング プレゼンテーション
兼任	准教授	萩原 豪 (45) <平成29年4月>
		環境と資源
兼任	准教授	美藤 信也 (43) <平成29年4月>
		ビジネス基礎 経営導入基礎Ⅰ* 広告論
兼任	准教授	Snipp Kirsten Maria (51) <平成29年4月>
		ロジカルシンキング プレゼンテーション Oral English I Oral English II English Presentation
兼任	講師	木下 征彦 (41) <平成29年4月>
		地域創造
兼任	准教授	田中 敬幸 (34) <平成29年4月>
		自己管理とビジネス倫理 経営導入基礎Ⅰ* 人的資源管理論
兼任	講師	佐久間 貴士 (43) <平成29年4月>
		情報リテラシーⅠ 情報リテラシーⅡ 情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ
兼任	講師	坂本 明子 (41) <平成29年4月>
		情報リテラシーⅠ 情報リテラシーⅡ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	教授	岩下 千恵子 (57) <平成29年4月>
		長期キャリアプログラム 短期キャリアプログラム インターンシップ
兼任	准教授	弘中 貴子 (52) <平成29年4月>
		日本語リテラシーⅠ 日本語リテラシーⅡ 日本語リテラシーⅢ 日本語リテラシーⅣ ライフイベントと価値観 他者理解と信頼関係 アイディアメイキング チームワークとリーダーシップ ロジカルシンキング プレゼンテーション
兼任	准教授	萩原 豪 (46) <平成29年4月>
		環境と資源
兼任	准教授	美藤 信也 (44) <平成29年4月>
		ビジネス基礎 経営導入基礎Ⅰ* 広告論
兼任	准教授	Snipp Kirsten Maria (52) <平成29年4月>
		ロジカルシンキング プレゼンテーション Oral English I Oral English II English Presentation
兼任	准教授	松元 一明 (49) <平成30年4月>
		地域創造
兼任	准教授	田中 敬幸 (35) <平成29年4月>
		自己管理とビジネス倫理 経営導入基礎Ⅰ* 人的資源管理論
兼任	講師	佐久間 貴士 (44) <平成29年4月>
		情報リテラシーⅠ 情報リテラシーⅡ 情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ
兼任	講師	坂本 明子 (42) <平成29年4月>
		情報リテラシーⅠ 情報リテラシーⅡ 統計分析法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	曾我 寛人 (27) <平成29年4月> 統計分析法
兼任	講師	弘中 貴子 (50) <平成29年4月> アイデアメイキング チームワークとリーダーシップ
兼任	講師	柳澤 順一 (58) <平成29年4月> Oral English I Oral English II English Presentation
兼任	講師	石坂 公俊 (41) <平成29年4月> 育児と介護 福祉と保障
兼任	講師	西園 大実 (59) <平成29年4月> 生命と倫理
兼任	講師	熊倉 浩靖 (63) <平成29年4月> 群馬の歴史と文化
兼任	講師	佐藤 恵太 (51) <平成29年4月> 政治と行政 労働法 地域政策論
兼任	講師	為国 孝敏 (57) <平成29年4月> 地域活動と社会貢献
兼任	講師	孫 榮振 (45) <平成29年4月> 国際事情 国際関係論 (International Relations)
兼任	講師	佐藤 匠 (41) <平成29年4月> 日本の歴史と文化
兼任	講師	茂木 創 (44) <平成29年4月> ミクロ経済学 マクロ経済学
兼任	講師	山崎 恭代 (44) <平成29年4月> 商法
兼任	講師	田村 信文 (67) <平成29年4月> 地域経済論
兼任	講師	廣瀬 喜貴 (29) <平成29年4月> 国際会計論 財務会計 I 財務会計 II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	山下 俊恵 (52) <平成29年4月> 統計分析法
兼任	講師	石坂 公俊 (42) <平成29年4月> 育児と介護 福祉と保障
兼任	講師	森岡 昭雄 (57) <平成29年4月> 生命と倫理
兼任	講師	熊倉 浩靖 (64) <平成29年4月> 群馬の歴史と文化
兼任	講師	菅谷 幸浩 (38) <平成29年4月> 政治と行政 労働法 地域政策論
兼任	講師	為国 孝敏 (58) <平成29年4月> 地域活動と社会貢献
兼任	講師	孫 榮振 (46) <平成29年4月> 国際事情 国際関係論 (International Relations)
兼任	講師	佐藤 匠 (42) <平成29年4月> 日本の歴史と文化
兼任	講師	茂木 創 (45) <平成29年4月> ミクロ経済学 マクロ経済学
兼任	講師	山崎 恭代 (45) <平成29年4月> 商法
兼任	講師	田村 信文 (68) <平成29年4月> 地域経済論
兼任	講師	廣瀬 喜貴 (30) <平成29年4月> 国際会計論 財務会計 I 財務会計 II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	石坂 公俊 (43) <平成29年4月> 育児と介護 福祉と保障
兼任	講師	森岡 昭雄 (58) <平成29年4月> 生命と倫理
兼任	講師	菅谷 幸浩 (39) <平成29年4月> 政治と行政 労働法 地域政策論
兼任	講師	為国 孝敏 (59) <平成29年4月> 地域活動と社会貢献
兼任	講師	孫 榮振 (47) <平成29年4月> 国際事情 国際関係論 (International Relations)
兼任	講師	佐藤 匠 (43) <平成29年4月> 日本の歴史と文化
兼任	講師	茂木 創 (46) <平成29年4月> ミクロ経済学 マクロ経済学
兼任	講師	山崎 恭代 (46) <平成29年4月> 商法
兼任	講師	田村 信文 (69) <平成29年4月> 地域経済論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
			兼任	講師	飯塚(天羽)真弓 (36) <平成29年4月>	兼任	講師	飯塚(天羽)真弓 (37) <平成29年4月>
					民族と宗教			民族と宗教
			兼任	講師	森 吉弘 (50) <平成29年4月>	兼任	講師	森 吉弘 (51) <平成29年4月>
					キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ			キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ
						兼任	講師	Rates Patrick Scott (48) <平成30年4月>
								英語Ⅰ(基礎)

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は本字の赤字としてください。
 - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・少人数教育の環境確保のため、及び教育の充実のため、前田拓生教授の担当科目に「日本語リテラシーⅠ」及び「日本語リテラシーⅡ」を追加。 ・少人数教育の環境確保のため、及び教育の充実のため、小坂橋信二准教授の担当科目に「日本語リテラシーⅠ」及び「日本語リテラシーⅡ」を追加。 ・少人数教育の環境確保のため、及び教育の充実のため、工藤幸一准教授の担当科目に「日本語リテラシーⅠ」及び「日本語リテラシーⅡ」を追加。 ・旧カリキュラムと新カリキュラムにおいて担当科目が多く発生してしまったため、小原弘道兼担教授担当の「民族と宗教」を飯塚（天羽）真弓兼任講師に変更。 ・新たな教職課程認定に伴い、新旧のカリキュラムにおいて多くの担当科目が発生してしまったため、下山（久保）寿子兼担教授の「日本語リテラシーⅠ」及び「日本語リテラシーⅡ」を削除。 ・昇格に伴い、岩下千恵子兼担教授の職名を「教授」に変更。 ・本学短期大学の教員組織の事情により、兼担である高橋修一郎准教授の大学学部への異動が困難となってしまったため、兼任講師として従事する予定であった弘中貴子を後任の准教授として採用し、兼担として科目を担当。 ・兼担の森吉弘准教授就任辞退。Snipp Kirsten Maria准教授を採用し、兼担として科目を担当。森吉弘は兼任講師として引き続き「キャリアデザインⅠ」及び「キャリアデザインⅡ」を担当。 ・兼担の木下征彦講師就任辞退。木下征彦は兼任講師として引き続き「地域創造」を担当。 ・昇格に伴い、田中敬幸兼担講師の職名を「准教授」に変更。 ・菅我寛人兼任講師就任辞退。山下俊恵兼任講師に変更。 ・弘中貴子兼任講師、兼担の准教授として採用。 ・西園大実兼任講師就任辞退。森岡昭雄兼任講師に変更。 ・佐藤恵太兼任講師就任辞退。菅谷幸浩兼任講師に変更。

【平成30年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・安藤大樹教授の辞任に伴い、新たに大泉寛を専任教授として採用。担当科目は変更なし。 ・昇格に伴い、鈴木修准教授の職名を「教授」に変更。 ・廣瀬喜貴兼任講師辞任に伴い、「国際会計論」「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」を横田昌彦専任准教授の担当科目に変更。 ・少人数教育の環境確保のため、及び教育の充実のため、熊倉浩靖兼任講師を兼担の教授として採用し、担当科目に「日本語リテラシーⅢ」及び「日本語リテラシーⅣ」、「群馬の歴史と文化」を追加。 ・木下征彦兼任講師辞任に伴い、「地域創造」の担当教員を兼担として松元一明准教授に変更。 ・山下俊恵兼任講師辞任に伴い、「統計分析法」の担当教員を坂本明子兼任講師に変更。 ・少人数教育の環境確保のため、及び教育の充実のため、Rates Patrick Scott兼任講師を追加採用し、「英語Ⅰ（基礎）」を担当。
--

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
8	4
名	名

- (注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
6	4	0	0	10	7	3	0	0	10	7	3	0	0	10
(6)	(4)	(0)	(0)	(10)						[+1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 - ・ 「**現在（報告書提出時）の完成年度時の計画**」には、「**現在（報告書提出時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
72 70 65	0	0
歳	名	名

※採用年度によって定年年齢が異なる

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告書提出時)の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{10} = \boxed{100} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告書提出時)の状況(B)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
合計（D）					後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	安藤 大樹	必修	商業簿記Ⅰ	①	H30.3.31付け、体調不良が理由で本人申し出により辞任。(30) 辞任した安藤と比較しても、教育歴の長い大泉寛を専任教授として採用し、担当科目にも変更は無い ため、教員人員構成及び教育体制に問題はありません。	
			必修	商業簿記演習Ⅰ	①		
			必修	商業簿記Ⅱ	①		
			必修	商業簿記演習Ⅱ	①		
			必修	工業簿記Ⅰ	①		
			必修	工業簿記演習Ⅰ	①		
			必修	工業簿記Ⅱ	①		
			必修	工業簿記演習Ⅱ	①		
			選択	商業簿記Ⅲ	①		
			選択	商業簿記演習Ⅲ	①		
			必修	会計学研究法	①		
			必修	会計学課題研究	①		
			必修	会計学卒業研究Ⅰ	①		
必修	会計学卒業研究Ⅱ	①					
合計（F）					後任補充状況の集計（G）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	12	科目	必修	12	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	14	科目	計	14	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）			
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	12	科目	必修	12	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	14	科目	計	14	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{1}{10} = \boxed{10} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

H29年4月の学科設置時には、設置計画どおりの人員配置であったが、H30年に、1名の専任教授より辞任の申し出があった。後任として教育経験の豊富な人物を専任の教授職として採用しており、担当していた科目も漏れなく後任者が引き継いでいる。学生への周知方法については、入学前に行っている入学前教育(スクーリング)でのガイダンス、入学式後の教員紹介、またオリエンテーション時において本件について周知した。(30)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)	<p>・同一設置者が設置する既設学部等（高崎商科大学短期大学部現代ビジネス学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。（商学部会計学科）</p>	<p>高崎商科大学短期大学部現代ビジネス学科については、現在4コースを設けているが、現在検討委員会を立ち上げ、以下につき鋭意検討を重ねている。在学生の進路・意識調査と社会ニーズ調査を今年度実施し、4コースの内入学者数の少ない1コースの内容変更検討と、効果的な広報方法の検討を進める。また、現在の入学定員数が適正であるかの検討も併せて行っており、H32年度入試に向け、入学者の確保に注力する。</p>	<p>既にH30年2月からコースの内容変更については、検討委員会と広報入試室を中心に行っている。在学生の進路・意識調査の実施と、H30年度前半には、社会のニーズ調査を行い検討資料とする。また進路の充実を図るため、H30年4月より4年制大学への編入支援体制も確立した。夏には地域貢献も含め、社会人学びなおしプログラムを実施する。時代に沿ったデジタルマーケティングやデジタルデザイン等を学べるコースが適切かを検討していく。</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<商学部 会計学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
① 施設・設備 a 校舎 10,415.02㎡ b 講義室 11室	① 学生の修学環境をより良くするため, 新校舎を建設し、講義室を6室増加し、17室とした。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

「FD推進委員会」を設置(関係規程「高崎商科大学ファカルティ・ディベロップメント規程」)

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

平成29年度については、平成29年5月17日を第1回目とし、年間10回の委員会を実施。

平成30年度については、平成30年4月25日に第1回目を実施。年度のはじめでもあるため、初回の実施のみ。平成30年度は、例年通り年間10回程度の委員会を開催する予定。

平成30年度の委員は専任教員5名と専任事務職員4名の合計9名にて構成されている。

c 委員会の審議事項等

「高崎商科大学ファカルティ・ディベロップメント規程」の第6条に次の内容が定められている。教育システムの企画及び開発、教育内容や方法の改善の支援及び推進、教育効果の評価方法の開発及び実施、教員の教育力向上の支援及び推進、FDの啓発活動、大学教育に関する学内外の情報の収集及び分析。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ シラバスの内容や記載項目、記載方法等に関するルール整備及び個別教員に対する指導
- ・ 学生の学力調査及び教員と学生による授業アンケート調査
- ・ 授業科目の位置づけや到達目標、他の授業科目の内容や範囲等の接続関係について相互理解を図るための研修会実施
- ・ 授業科目の教育目標を効果的に達成するための教材を開発するための研修会実施
- ・ 自らの授業の内容及び方法の改善に役立てるための教員相互の授業参観
- ・ 授業技術や教材開発に関する定期的な研究成果の発表会を開催するとともに、授業公開の一環として報告書を作成する

b 実施方法

- ・ シラバスの内容や記載項目、記載方法等に関するルール整備及び個別教員に対する指導については、既に平成29年度に検討しているが、平成30年度前期においても再度検討を行う。年度末に実施するシラバス内容の確認作業の際には、委員全員が共通した認識の下に作業が行えるように整える。個別教員に対する指導については、年度末のシラバス内容の確認作業の際に行う。
- ・ 学生の学力調査及び教員と学生による授業アンケート調査については、学内のポータルシステムを利用し、Webにて実施する。前期は7月頃、後期は1月頃を予定している。なお、アンケートにおける質問項目の検討も5～6月に実施する。
- ・ 授業科目の位置づけや到達目標、他の授業科目の内容や範囲等の接続関係について相互理解を図るための研修会については、FD推進委員会が主体となり企画、運営を行う。時期は9月から10月を予定。専任教員全員を対象とする。
- ・ 授業科目の教育目標を効果的に達成するための教材を開発するための研修会についても、FD推進委員会が主体となり、企画、運営を行う。上記研修会と同時期に実施する。
- ・ 教員相互の授業参観については、年間2回実施する。前期は7月頃、後期は12月頃を予定。
- ・ 授業技術や教材開発に関する定期的な研究成果の発表会については、年間2回程度を実施する。講義、演習、ゼミナール等、複数のケースを取り上げ行うものとし、7月～9月及び11月～2月にそれぞれ予定している。
なお、平成30年度の授業技術に関する研究については、ルーブリック導入を見据えたものを予定している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 平成29年度のFDに関する活動については、以下の研修会を実施した。
FD研修会「ハラスメントを考える」 平成29年7月6日
参加者：大学教員16名、短大教員2名、事務職員23名
前期公開授業相互参観 平成29年7月3日～7月7日
参加者：大学教員28名、短大教員9名、事務職員29名
FD研修会「授業を作る・評価を考える ワークショップ」 平成29年9月7日
参加者：大学教員21名、短大教員9名
FD研修会「教育活動の中の研究倫理」 平成29年9月7日
参加者：大学教員21名、短大教員9名
後期公開授業相互参観 平成29年12月11日～12月15日
参加者：大学教員27名、短大教員10名、事務職員24名
- ・ 平成29年度は、上記以外にも、予定していたシラバスの確認作業、授業アンケートの実施を行った。
- ・ 平成30年度の活動については、年度初めということもあり、第1回（平成30年4月25日）を実施したのみ。第1回は委員会の年間方針と年間計画の共有、平成29年度後期に実施した授業アンケートの結果を受けた改善計画書等の提出状況確認を行った。シラバスのルール見直しは前期中、教員への指導は後期1月以降を予定。授業アンケートの実施については前期は7月頃、後期は1月頃を予定。研修会については9月～10月を予定。教員相互の授業参観については、前期は7月頃、後期は12月頃を予定。授業技術や教材開発に関する発表会については年間2回程度を予定している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・平成29年度は、2月にシラバスの内容及び記載方法についての確認作業と併せて、教員に対する個別の指導を実施した。具体的には、シラバスに記載された授業内容の改善依頼が3件、授業に関連するディプロマポリシーについての記載内容の改善依頼が1件、その他軽微な指摘事項が2件であった。

また、前期1回、後期1回と合計2回実施した、公開授業相互参観では、参観結果の報告書を全員が閲覧可能な状態としてあり、それぞれが授業技術を学び合える取り組みとしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業評価アンケートは実施している。平成29年度は前期は7月中、後期は2月中に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果をレーダーチャートとし、掲示により公開した。平成29年度の前期分については平成29年9月18日から9月22日、後期分については平成30年3月23日から3月30日の期間で公開した。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学が社会の多様なニーズに応え、時代の変化に対応しつつ多様化や個性化を推進し、独自性を強く打ち出していくことによって教育内容の充実を推し進めることが必要と考えている。これらを実現するため、従来の商学科を発展的に改組展開し、経営学科と会計学科の2学科を設置することとした。

平成29年4月、新学科が開設となり、届出申請時に示したカリキュラム通りの科目を開設出来ており、平成30年4月の時点においても同様である。設置計画時の趣旨に則り、商学部会計学科として応用能力を有した幅広い職業人の養成を行うべく、教育内容の充実に尽力している。平成29年度はフィールドワーク等による実践的な授業展開も多く実施され、カリキュラムにより形作られている体系的な学びと併せて、当初の計画に沿った教育の展開及び教育環境の提供が実施できている。開設から1年を経過した本学の状況は届出申請にて予定していた通りの内容であり、当初の目標は達成されていると考えている。

定員については、「1 名称,定員,入学状況【学部】」のとおり、平成29年度は1.10倍、平成30年度は1.14倍と充足している。社会のニーズをしっかりと捉えられており、本学が展開する実務をベースにした会計分野の教育が効果的に発信され、高校生にとってもイメージが湧きやすい広報活動が展開できている。また、高大連携事業において、多くの高校と協定を締結していることも良い効果となっている。更に、フィールドワーク等の能動的な学習を多く取り入れたこと、企業との連携を推進し、課外の教育プログラムとして魅力ある複数の企画を実施できたことも、定員充足の一因としてあげることができる。引き続き会計の重要性及び有用性と、伝わる広報活動を展開し、定員の充足に努めていく。

全体として、教育の改革は本学科新設により一層進んでおり、設置計画は予定通り履行されている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成30年7月末日 公表

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定(平成30年7月末を予定)

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成29年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受審済み。
次回の評価受審は平成36年度を予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表（予定）の有無 （ 有 ・ 無 ）
- b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 （ 平成30年7月末日予定 ）

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。